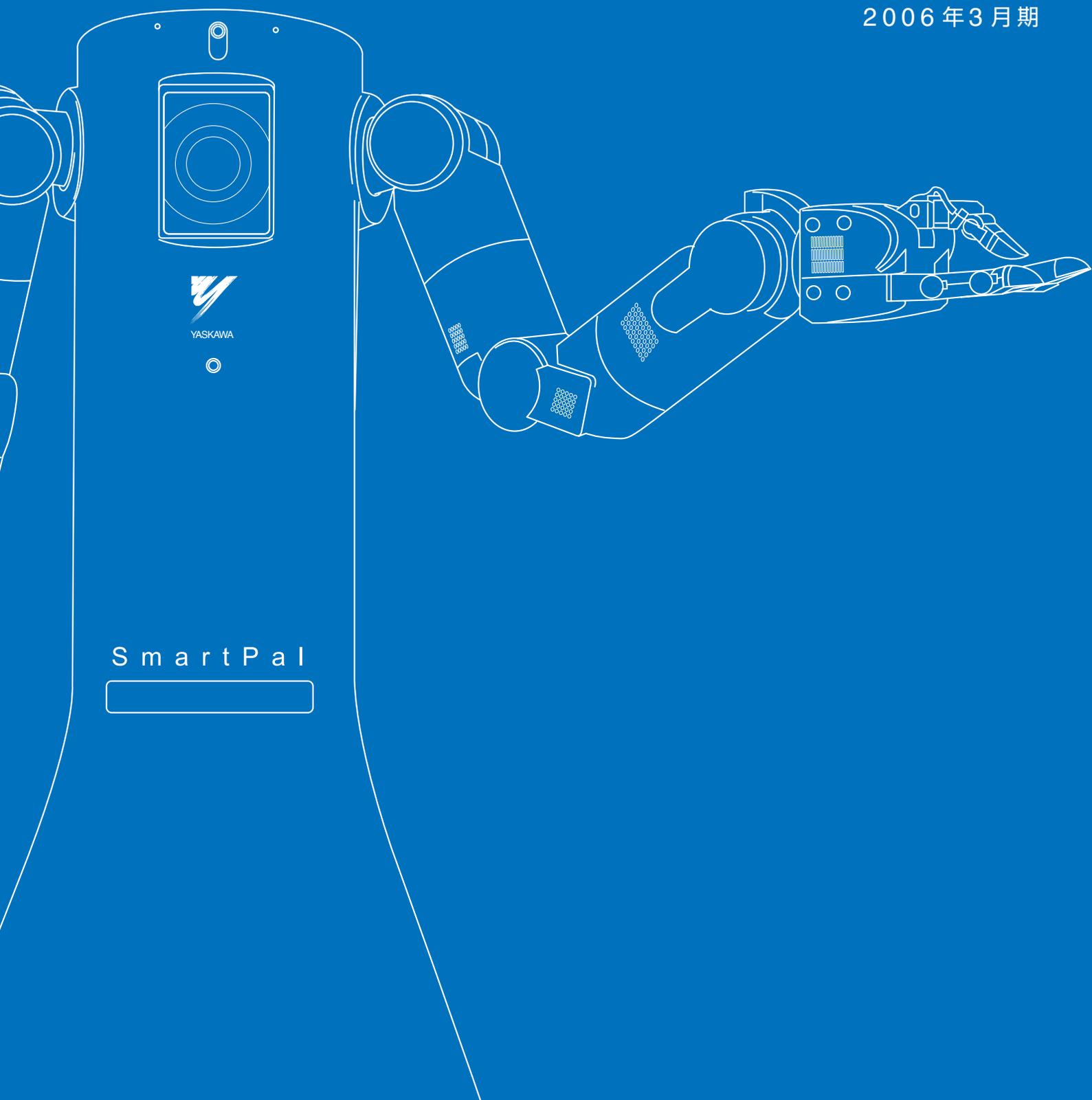




株式会社 安川電機

アニュアルレポート2006

2006年3月期



目次

- 01 プロフィール
- 02 前 中期経営計画“Win21 プラス”の成果ハイライト
- 03 連結財務ハイライト
- 04 ステークホルダのみなさまへ
- 07 役員紹介
- 08 事業紹介
- 09 各セグメントの主力製品
- 12 事業別レビュー
 - 12 モーションコントロール
 - 14 ロボット
 - 16 システムエンジニアリング
 - 18 情報
- 19 企業活動
- 20 技術開発について/知的財産活動
- 21 コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス
- 22 CSR(企業の社会的責任)
- 24 財務セクション
- 25 連結財務状況
- 30 連結貸借対照表
- 32 連結損益計算書
- 33 連結株主持分計算書
- 34 連結キャッシュ・フロー計算書
- 35 連結財務諸表注記
- 46 独立監査人の監査報告書
- 47 国内主要関連会社
- 48 海外事務所と主要な海外関連会社

表紙について

安川電機の開発研究所では、将来、工場やオフィスで働くことを目指した、次世代ロボットに必要な技術開発を積極的に進めています。表紙のロボットは、その実証モデルとして開発された「SmartPal」です。人間の腕とほぼ同じ動きを可能にした7関節の腕を持ち、人と共存し、自律的に作業するために必要なコミュニケーション・通信機能を有しています。

当アニュアルレポートの1ページから29ページの記載については、日本の証券取引法の規定に従い、百万円未満は切り捨て表示しております。ただし、30ページ以降に記載の連結財務諸表は、日本国外の利用者の便宜を図るため、日本で提出用に作成された連結財務諸表に対して一部組替えおよび調整を行っているため、本文中に記載の金額と異なる場合があります。

プロフィール

安川電機は1915年の設立以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献する」という経営理念に基づき、“モータの安川”から“オートメーションの安川”を経て、“メカトロニクス*の安川”へ、つねに時代の主力となる産業を支えつづけてきました。サーボモータ、コントローラ、インバータ、産業用ロボットのコア事業をさらに強化し、それらの技術を最大限に生かした新しいソリューションで社会の発展に貢献してまいります。

*:「メカトロニクス」は1960年代後半に安川電機がお客様の機械装置と当社の電気品を融合し、より高い機能を発揮できるようにとの考えから、世界に先駆けて提唱したものです。

主要製品の変遷

(暦年) 1915



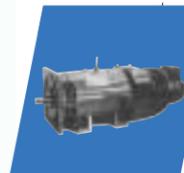
誘導電動機

1955



電機システム

1965



DC サーボモータ

1975



インバータ

1985



AC サーボモータ

1995



産業用ロボット



クリーン・真空ロボット



FPD用ロボット



新世代ロボット

非製造業ロボット

メカトロ分野に注力

電動機・電機システムの技術を成長するメカトロ分野へ応用・展開

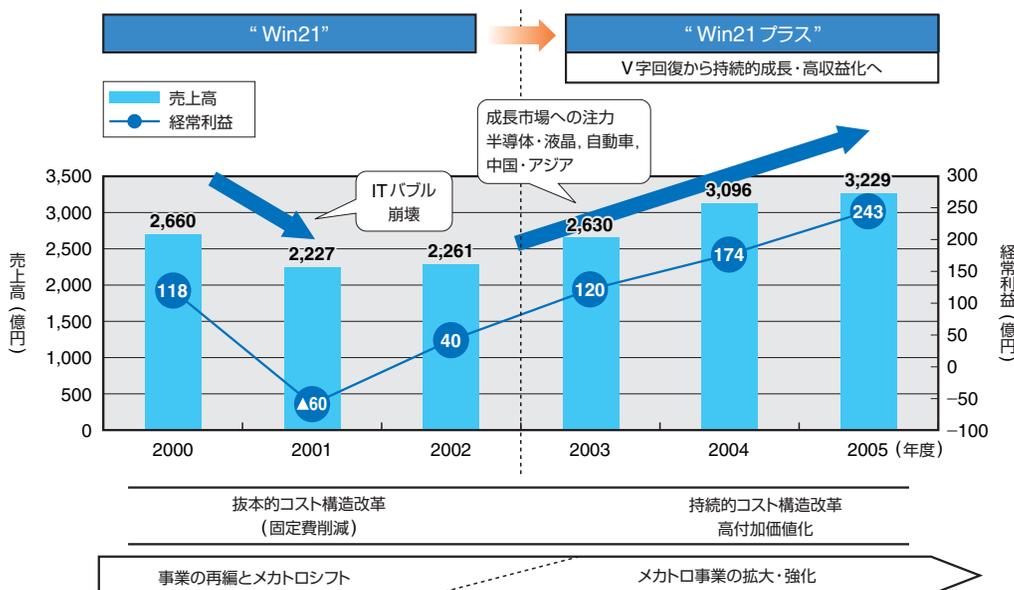
用特種機械化(メカトロニクス)

前 中期経営計画“Win21 プラス”の成果ハイライト

4期連続増収増益、2期連続過去最高を更新

当グループは、高収益企業への転換を図るべく、1999年度にスタートした中期経営計画“Win21”および、2005年度を最終年度とする中期経営計画“Win21 プラス”を積極的に推進し、事業、企業、経営、財務の4つの構造改革を中心に、事業の競争力強化および効率的な事業運営を目指してきました。

“Win21 プラス”では、「メカトロシフト後の事業拡大・強化」を図り、抜本的コスト構造改革（固定費削減、変動費化）と高付加価値化および、成長市場（半導体・液晶、自動車、中国・アジア）への注力を進めてきました。その結果、2002年度から4期連続の増収増益、2005年度には2期連続で過去最高の売上高・利益を実現しました。



数値目標（連結）の達成状況は以下のとおりです。

	02年度 実績	05年度		達成度	02→05年度
		目標	実績		
売上高 (億円)	2,261	3,000	3,229	○	968億円(43%)増
経常利益率 (%)	1.8	10	7.5	△	5.7ポイント改善
D/Eレシオ	3.2	1.0以下	1.2	△	2ポイント改善
有利子負債額 (億円)	991	557	625	△	37%圧縮

売上高については、目標である3,000億円を2004年度に1年前倒しで達成しました。2005年度も、モーションコントロールおよびロボティクスオートメーションを中心に積極的な拡販を進め、2期連続で過去最高を更新することができました。経常利益率は目標の10%には届かなかったものの、2002年度の1.8%から7.5%まで5.7ポイント改善しました。コア事業の経常利益率は10%に近づいていますが、目標に未達となった事業が残り、今後の課題となりました。財務面では、2005年度末のD/Eレシオは、2002年度末の3.2から1.2まで2ポイント改善しました。目標の1.0には若干未達となりましたが、利益拡大と資産効率化により、2006年度には達成できる見通しです。

2006年度から始まる新中期経営計画“ダッシュ100”では、以上の成果と課題を踏まえ、2008年度売上高4,000億円(2005年度比24%増)、経常利益率10%実現を目指します。

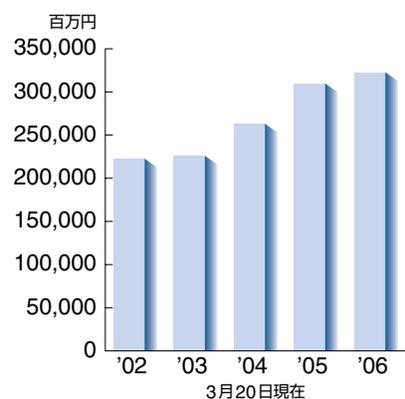
連結財務ハイライト

3月20日現在

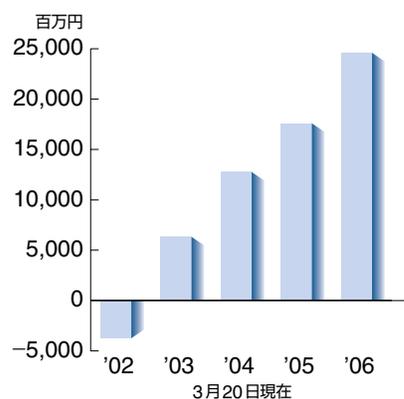
	百万円	百万円	千米ドル (1株あたりの金額を除く)
	2006	2005	2006
売上高	¥ 322,916	¥ 309,615	\$ 2,778,020
営業利益	24,486	17,527	210,659
税金等調整前当期純利益	17,286	9,222	148,710
当期純利益	10,157	1,860	87,380
1株当たり当期純利益(円)	¥ 43.18	¥ 7.80	\$ 0.371
1株当たり配当金(円)	6	-	0.052
総資産	¥ 255,222	¥ 254,438	\$ 2,195,656
株主資本	52,750	38,366	453,802

(注)米ドル金額は、便宜上、円相場1ドル=116.24円で換算しております。

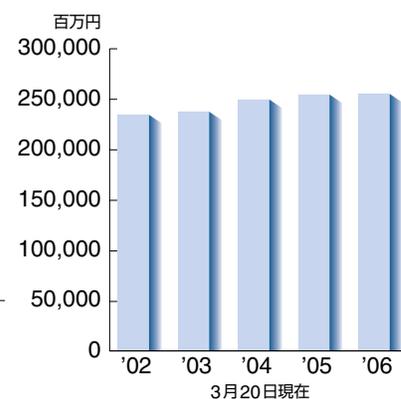
売上高



営業利益(損失)



総資産





取締役社長 利島 康司

取締役会長 中山 眞

■ 2005年度のレビュー

2005年度の経済環境

2004年度後半にかけて見られた原材料価格の高騰や円高傾向による景気の減速感は一転し、2005年度に入り、特に期の後半にかけては設備投資の回復や雇用状況の改善、個人消費の持ち直しにより、景気回復傾向が強まりました。欧米およびアジア各地域の経済も総じて堅調に推移しました。

安川グループの2005年度の取り組み

既述の経済環境を捉え、安川グループでは市場戦略とイノベーションによる高付加価値化、および事業拡大の実現に向けた方策をスピードを上げて展開いたしました。また、成長市場である自動車関連、半導体・液晶関連市場等に対し、マーケティング強化による市場攻略および営業活動の強化に取り組みました。新製品の早期戦力化による利益率の高い市場への拡販にも注力し、収益力向上に努めてまいりました。

4期連続増収増益、 2期連続過去最高を更新。

2005年度決算のポイント

以上の結果、安川グループは売上高、営業利益、経常利益において4期連続の増収・増益を達成し、2期連続過去最高を更新しました。また当期利益につきましても過去最高となりました。具体的には、売上高は前期比4.3%増の3,229億16百万円、営業利益は39.7%増の244億86百万円、経常利益は39.7%増の243億31百万円、当期純利益は446.1%増の101億57百万円となりました。また、欧米、アジア各地域において売上が拡大し、海外売上高は前期比16.2%増の1,513億48百万円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は47%まで上昇しました。

当期の配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当に、安川電機創立90周年記念配当1円を加えた6円とさせていただきます。

セグメント別業績

モーションコントロールセグメントにおいては、半導体・液晶関連市場、自動車関連市場の需要が好調で、ACサーボ・コントローラが堅調に推移いたしました。また、インバータについても、中国を中心としたアジア市場の空調・エレベータ向けの需要拡大で、大幅増となり、売上高は前期比8.9%増の1,339億9百万円、営業利益は34.6%増の122億78百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。また、2005年度下半期では、営業利益率10%を達成し、年初より取組んできた構造改革の成果を上げることができました。

価値創造型企業を 目指します。

ロボティクスオートメーションセグメントにおいては、自動車関連業界向け主力製品であるアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボットでシェア拡大を図り、その効果が現れました。国内のこれらの市場においては、下期に入り設備投資の調整局面による一時的な需要減少が見られましたが、米国および欧州の市場では堅調な伸びを示しました。また、前年度から進めてきた生産体制の整備・強化により、収益力が大幅に向上しました。これらの結果、売上高は前期比7.9%増の1,134億58百万円、営業利益は35.3%増の98億50百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

システムエンジニアリングセグメントにおいては、厳しい市場環境下、得意分野への特化およびコストダウンの強化を図り、利益構造の改革を推進しました。そして、鉄鋼プラント用電機システムでの採算改善および間接費の圧縮により、安川電機単独では黒字へ転換しました。これらの結果、当セグメント全体の売上高は、前期比6.7%減の419億32百万円、営業損益は2億59百万円の損失となりましたが、18億33百万円改善しました。

情報セグメントにおいては、コンピュータ周辺機器事業を担う株式会社ワイ・イー・データは、フロッピーディスクドライブの需要減少等の影響を受けましたが、新規事業開拓に努めた結果、増収増益となりました。一方、情報サービス産業を担う安川情報システム株式会社は、業界内の競争激化および

高付加価値事業の売上減少の影響を受けました。これらの結果、セグメント全体の売上高は、前期比2.5%減の247億83百万円、営業利益は30.5%減の10億42百万円となりました。

その他の事業には物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。当セグメント全体の売上高は前期比20.8%減の88億33百万円、営業利益は3.0%減の16億86百万円となりました。

■ 今後の基本方針

安川電機は、2005年度に創立90周年を迎えました。この間、国産モータの開発、産業オートメーションの推進、メカトロニクスの創造、そしてロボットへと、常に先端の技術・製品をもとに、産業の発展に貢献してきました。今後は、モーションおよびロボット開発力をもとに、市場や顧客に最適な製品を創出し続ける、価値創造型企業を目指します。

今回、2006年度から2008年度までの中期経営計画“ダッシュ100”を策定いたしました。当グループでは、この3年間で2015年度を迎える創立100周年に向けた第1ステージと位置付け、良好な市場環境を捉えて攻めの経営に転じ、強力にスタートダッシュします。

“ダッシュ100”では、シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現の3つを基本方針としており、コア事業におけるグローバルNo.1の地位を確実にすると同時に、新しい事業の柱を確立していきます。

初年度となる2006年度は、米国経済の減速が懸念されるものの、欧州・アジア市場は回復、拡大傾向にあり、国内においては原油高や為替変動のリスクはあるものの、設備投資の増加等を受けて、景気の回復傾向は持続するものと思われま

す。

こうした状況を踏まえ、以下の施策を実行してまいります。

まず、注力市場である、自動車関連、半導体・液晶関連向け等でのシェアアップと中国を中心とした成長市場であるアジア市場、収益性の高い欧米市場への拡販、インド等の新興市場への取り組みの強化を行います。また、新製品開発のスピードアップならびに新規事業の創出に取り組むとともに、生産性向上を図ります。つぎに、ブランド価値の源泉である製品品質および業務品質の一段のレベルアップを行ってまいります。また、国内外の各地域における統括機能を強化し、地域特性に合った柔軟な営業戦略の実施によりグループ総合力を最大限に発揮し、業績拡大を実現してまいります。さらに、業務改革の推進力として、内部統制システムをより強固にするため、業務の標準化を進め、客観性・透明性の高い

業務プロセスの構築を目指すとともに、法令遵守、リスク管理等の徹底を行ってまいります。

これらの施策を通じて、企業価値の向上を目指してまいりますので、みなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長

中山 真

取締役社長

利島 康司

役員紹介

2006年6月16日現在

取締役



取締役会長
中山 眞



取締役社長
利島 康司



専務取締役
武井 紘一



常務取締役
鬼頭 正雄



常務取締役
岩田 定廣



常務取締役
堀田 忠和



取締役
佐藤 光昭
九州電力株式会社
代表取締役副社長



取締役
沢 俊裕



取締役
宮原 範男



取締役
清水 喜文



取締役
宇佐見 昇



取締役
後藤 英樹



取締役
津田 純嗣



取締役
中村 公規



取締役
小笠原 浩



取締役
本松 修

監査役



監査役(常勤)
山崎 宗重



監査役(常勤)
実松 敏文



監査役
谷 正明
株式会社福岡銀行
取締役頭取



監査役
多喜田 一郎
黒崎播磨株式会社
常務取締役

事業紹介

目次

- 09 各セグメントの主力製品
- 12 事業別レビュー
 - 12 モーションコントロール
 - 14 ロボット
 - 16 システムエンジニアリング
 - 18 情報



おもな用途

- 射出成型機
- 電子部品組立・実装機
- 半導体・液晶製造装置
- ロボット
- 金属加工機
- 工作機械
- 空調機器
- 搬送機械
- 食品包装機械
- 一般産業機械



モーションコントロール
MOTION CONTROL

各セグメントの主力製品



EI統合プラントオペレータシステム CP-5800



システムコントローラ CP-3550



ヒューマンマシンインタフェース CP-518, CP-519



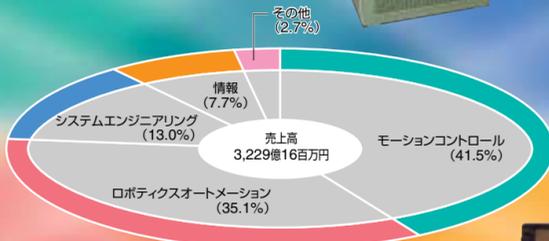
スーパー省エネ高圧インバータ FSDrive-MV1S



大容量IGBTインバータ VARISPEED-676H5

中・大容量デジタルサイリスタ変換装置 VARISPEED-590

システムエンジニアリング
SYSTEM ENGINEERING



連結売上高の部門別比率 (平成17年度)

INFORMATION TECHNOLOGIES

情報

おもな用途

- 半導体・液晶製造装置
- アーク溶接
- スポット溶接
- 搬送
- 塗装
- ハンドリング
- シーリング

ROBOTICS

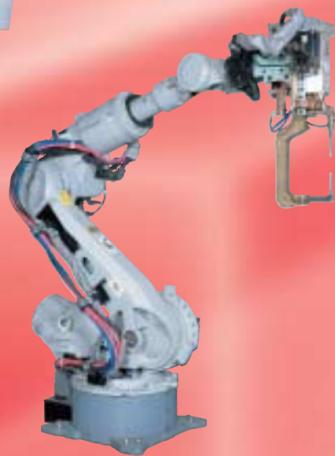
ロボット



大形液晶ガラス基板搬送用ロボット MOTOMAN-CSL2400D



ウエハ搬送用クリーンロボット MOTOMAN-RC400M



スポット溶接ロボット MOTOMAN-ES165N



アーク溶接ロボット MOTOMAN-EA1400N



ロボットコントローラ NX100



アーク溶接用溶接電源 MOTOWELD-EL350



次世代のExpressCard スロット対応マルチカードリーダー ExpressCard Reader 5 in 1



ハイパフォーマンスインテリジェントLSI Intesse D2Core



レーザーマーキングシステム用露光ユニット



インターネット・アプライアンスサーバ NetSHAKER BlueRack



タッチパネル式液晶端末 Intesse xP-5000DX



タッチパネル式汎用ボード Intesse xP-5000

おもな用途

- マルチカードリーダー・ライター
- 二次元コードマーキング・読み取り装置
- 情報処理ソフトおよびサービス
- OA 機器

モーションコントロール

事業概要・方針

当セグメントは、一般産業機械から工作機械まで幅広く使用されているACサーボモータ、コントローラ、リニアモータ等のモーション&コントロール（以下、M&C）の製品群と、社会のさまざまなシーンで活躍し、省エネおよび動力のスムーズな伝達に欠かせないインバータ製品群で構成されています。

M&C事業は、豊富な製品群とアプリケーションノウハウで、高性能・高生産性の機械システムのソリューションを提供し、サーボドライブのリーディングカンパニーとして、確かな実績とお客様の信頼をいただいております。また、YASKAWAのメカトロ技術の集積であるACサーボドライブ「 Σ シリーズ」は、お客様の機械やシステムへ新しいソリューションを提供し、技術革新を起こしてきました。その中から吸収したニーズと、培った技術を製品に反映していき、常にオピニオンリーダーとして、技術の進歩に貢献しています。

インバータ事業は、モータ制御のパイオニアとして、1972年の世界初トランジスタインバータの製品化を初めとし、多くの革新的な世界初のドライブ技術を開発してまいりました。これらの技術は、デファクトスタンダードとして広く業界に浸透しています。また、1980年代よりグローバルな事業展開を目指し、今日ではグローバルに生産体制・販売ネットワークを他社に無い形で確立しています。こうしたこれまでの技術開発と事業展開の成果により、当社インバータの累積出荷台数は2006年3月末、850万台を超え世界シェアNo.1の座を築いています。今後も「技術開発」と「グローバル展開」をキーワードに、インバータ事業独自の戦略を展開し「ダントツのNo.1」を目指して挑戦を続けます。

ACサーボ・インバータの現状と展望

1984年にACサーボドライブの市場投入をしてから9年後に100万台を達成、その後急速に出荷が伸び、2004年に累計400万台、そして2006年には累計出荷台数500万台を突破しました。当初は繊維機械、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械など限られた市場で使用されてきましたが、その性能に着目され今日では半導体製造装置、電子部品実装機で広く一般的に使われるようになっています。また、通常のサーボドライブでは難しいとされた大きな力が必要なプレス関連、射出成形機などの用途への需要も加速度的に増えています。さらに、省配線、機器の情報管理を目的としたネットワーク対応機種等、今までは違う新しい分野での使用も増えており、今後もACサーボドライブの市場はますます拡大するものと予想されます。

インバータドライブについては、1970年代以降繊維機械用途に適用されて以来、高機能化、高性能化、高信頼性を背景に広く産業機械市場だけでなく、エアコン・冷蔵庫・洗濯機などの生活関連機器、健康・医療関連機器、アミューズメント機器などの民生分野の新たな用途への普及が進んでいます。

特に昨今は、地球温暖化防止を背景とした2003年4月の省エネ法の改正、2005年2月の京都議定書の発効などで産業界だけでなく、オフィスビル、デパートなどの大規模商業施設においても、エネルギー管理指定事業所としての省エネの要求が強まり、省エネ機器としてのインバータがますます脚光を浴びています。

新製品紹介

M&Cの新製品

今日では、機械の能力をフルに発揮させることの出来るサーボドライブが求められています。安川電機では、このニーズに応え「小さく、速く、やさしく」のコンセプトを徹底追求したサーボドライブを製品化しています。

2005年度には、 Σ シリーズの最高性能機種として Σ -III Plus をリリースしました。そして、使いやすさ・コンパクトさを追求した新コンセプトのACサーボドライブ「JUNMA」をシリーズ化、また機械への組み込みやすさを重視した「 Σ -Stick」をリリースいたしました。



2005年度のレビュー

M&C事業は、半導体・液晶・電子部品市場向けの受注が好調で、前年度に引き続き堅調に推移しました。当社は、ACサーボドライブNo.1サプライヤとして、各業界で最先端の製品開発をお客様とともに実施しており、お客様のニーズに最適な製品を提供してきた結果が実ったものです。また、ロボット市場向けには、当社ロボット事業の新世代ロボットの中核部品となるギア内蔵アクチュエータを開発しました。

インバータ事業につきましては、世界的な設備投資の回復と省エネ需要を受けてグローバルに全地域で売上げを大きく伸ばし前年比11%の伸びを達成しました。特に、中国での伸びは市場成長を大きく上回る20%強の伸びを達成しています。

また、製品では、新しい技術を採用した他社に無い製品の品揃えが、顧客のニーズを喚起して売上げに貢献しています。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比8.9%増の1,339億9百万円、営業利益は前期比34.6%増の122億78百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

2006年度以降のセグメント方針

M&C事業は、グローバルに販売を展開しており、グローバルNo.1シェアを誇ります。それを更に拡大するために、今後もグローバル展開を強化していきます。具体的には、各地域で異なるネットワーク対応などのニーズにより迅速に対応するため、海外開発拠点の開設および強化をいたします。製品供給のリードタイムを短くし、コスト競争力を高めるために、現地生産化をさらに拡大していきます。また、中国市場を急成長市場と位置づけ、精力的に販売・サービス拠点展開を行い、販売を拡大していきます。国内においては、生産体制を再強化し、当社最新のロボットを生産ラインへ適用するなどして自動化を進め、製品供給のリードタイムを短縮いたします。

インバータ事業は、シェア上位グループの寡占化が進む中でグローバルに独自の販売網を展開しグローバルNo.1のシェアを獲得しています。2006年度は、成長市場である中国での販売強化を行うと共に、国内においても「ドライブスペシャリスト」としての販売・技術サポート体制の構築を目指します。今後は、グローバルでの展開はもとより、注力市場への取り組みを鮮明にし販売力の質・量を強化します。

インバータの新製品

モータ制御のパイオニアとして先進のドライブ技術を提供し続けている当社が、世界初マトリクスコンバータを採用したインバータドライブを製品化したしました。また、昨今の省エネニーズに応えるため究極の省エネドライブも製品化しています。



JUNMAシリーズ



Σ -Stickシリーズ



環境対応形モータドライブマトリクスコンバータ
Varispeed AC



小形スーパー省エネ可変速ドライブ
Varispeed V7 pico

ロボット

(2006年3月よりセグメントの名称が従来の「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」へ変更になりました。)

事業概要・方針

1977年(昭和52年)に日本で最初に電動式の産業用ロボット“MOTOMAN”(モートマン)を市場に提供して以来、当社の産業用ロボット事業は、当社独自のサーボ技術に裏付けられ、着実な成長を遂げ当社の大きな柱の一つとなっています。“MOTOMAN”は、自動車関連市場向けのアーク溶接ロボットとしてスタートし、現在では“アーク溶接のMOTOMAN”の名を確固たるものとすると同時に、スポット溶接、塗装、液晶搬送など様々な分野でも活躍しています。

当社は2001年に、適用される用途に最適な形状・機能を持つロボットへの進化を意味する“用途最適化”のコンセプトを、世界に先駆け打ち出しました。“用途最適形ロボット Eシリーズ”として市場投入し、お客様の好評をいただき、受注台数を大きく伸ばしシェアを拡大させることができました。この結果、世界シェアNo.1、累計出荷台数140,000台(’06年3月時点)を達成することができました。

当社は、マニピュレータ、サーボモータ、サーボ、コントローラ、ロボットシステム技術など、ロボットに必要なほとんどの技術・生産体制を社内に有しています。この総合力を生かして、人間とロボットの共存を目指した新しいロボットの開発にも取り組んでいます。少子高齢化による労働力不足の解決を支援するための“新世代ロボット(双腕ロボット)”や、医療分野を対象にしたリハビリテーションロボットがその例です。今後も、産業用ロボットだけでなく、人々の生活に直接関わる分野での“人にやさしい”ロボットの開発・製品化を進めてまいります。

産業用ロボットの現状と展望

産業用ロボットは、機械、電機、電子などの技術の総合化された「メカトロニクス製品」を代表するもので、FAの有効な手段として、1980年を普及元年として幅広く活用されています。

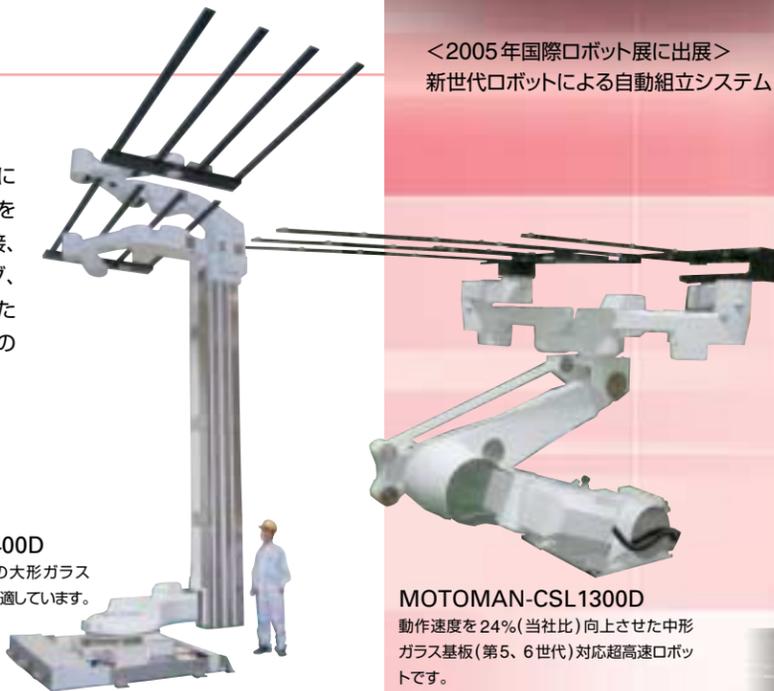
わが国の産業用ロボットの生産は、日本ロボット工業会によると、1991年に6,000億円を突破したものの、1992年のバブル崩壊による大幅減少(4,275億円。前年比28.8%減)となりましたが、その後も好調な日本自動車産業や、中国経済の成長に牽引され、バブル崩壊以前の水準まで回復しつつあります。

日本ロボット工業会によれば、今後は従来の製造業分野のみならず、バイオ産業、生活(家庭用、生活支援用、教育用など)分野、医療、福祉分野などの多くの分野で市場が拡大すると予測され、その市場の大きさは、2010年には1.8兆円、2025年では、6.2兆円の規模まで拡大されると期待されています。

新製品紹介

消費志向の多様化や労働力の不足に伴い、産業用ロボットに対する幅広いニーズや、多種多様な問題に対しソリューションを提供するのが“MOTOMAN”です。アーク溶接、スポット溶接、ハンドリング、パレタイジング、組立、塗装、切断、シーリング、液晶ガラス搬送、ウエハ搬送など様々な用途に最適化したロボットを提供しています。また、産業用以外では、医療用のリハビリテーションロボットも製品化しています。

MOTOMAN-CHL2400D
抜群の精度、低振動が特長の大型ガラス基板(第8世代)での大量生産に適しています。



MOTOMAN-CSL1300D
動作速度を24%(当社比)向上させた中形ガラス基板(第5、6世代)対応超高速ロボットです。

<2005年国際ロボット展に出展>
新世代ロボットによる自動組立システム

ワーク持ちスポット溶接

ペットボトルの高速パレタイジング

協調アーク溶接

モートマンステーション

ロボットの生産能力強化と生産体制再構築を目的として、2006年1月に建設。中・大形ロボット生産拠点として、生産リードタイム1/2、生産性30%アップを図り、既存の工場及び設備の強化・再構築とあわせ、総生産能力は50%増の月産2000台となりました。



MOTOMAN-DA/IAシリーズ

従来の産業用ロボットでは対応できなかった人手プロセス、物流プロセスの自動化を実現するために開発された新世代ロボットです。非常にコンパクトでかつ、人の腕と同じ7軸の構造を有します。



2005年度のレビュー

ロボット事業においては、一般・自動車産業関連向けロボットでは、04年度から続く好調な受注に対応するため、新工場「モートマンステーション」を稼働させ、生産体制を強化しました。05年下期に設備投資の谷間が日本で発生し、一時的な需要減少が見られましたが、通期では概ね好調に推移しました。また、大形化・高速化のニーズに迅速に対応した液晶ガラス搬送ロボットや、市場の回復する半導体搬送ロボットも堅調に推移した結果、セグメント全体では、売上高は前期比7.9%増の1,134億58百万円、営業利益は前期比35.3%増の98億50百万円となり、出荷台数・売上高・利益において過去最高となりました。

製品開発においては、今日まで培った産業用ロボットの技術を結集し、人間の腕と同じ自由度・構造を持った新形ロボットや、それを活用し人間と同じサイズを実現した双腕ロボットを市場投入しました。これを「新世代ロボット」と位置づけ、少子高齢化による労働力不足の問題の解決及び、組立てなど製造業分野での適用範囲拡大を図ってまいります。また、これをもとに確立した新技術と、当社の世界に誇るメカトロコンポーネント技術を融合させ、サービスロボット等の、人々の生活に直接関わる分野にも積極的に事業を展開し、人間とロボットが共存する社会の実現に貢献していきます。

2006年度以降のセグメント方針

既にグローバルシェアNo.1であるモートマンをさらにダントツ化し、真のグローバルNo.1を目指していきます。一般・自動車産業向け及び、液晶ガラス搬送向けでは、用途最適化戦略をさらに強化し、製品力、品ぞろえを充実させると同時に、当社ロボットSBU拠点のグローバル経営を強化し、販売・サービスを拡大させていきます。さらに、新世代ロボットにより市場を創出し、事業拡大を狙います。半導体搬送ロボット関連では、米国半導体システム関連事業のリーディングカンパニーであるブルックスオートメーション社との提携により、両社の強みを活かした製品・サービスを提供することによって、日本、アジアを中心に一層の事業拡大を図ります。

システムエンジニアリング

事業概要・方針

システムエンジニアリング事業では、鉄鋼大形プラント設備などのシステム電気品の開発・設計・生産に携わり、長年にわたって経験を積み重ねてきました。また、人々の生活を支える水処理プラント用設備や輸送インフラ設備、安定稼働が必須の公共電気設備においても多くの実績があります。私たちは、設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価をいただいております。

1974年には、他社に先駆けてマイクロプロセッサを使用した制御用計算機Control Packシリーズを体系化し、その後、鉄鋼プラント設備、製紙プラント設備及び公共下水処理設備へ納入されています。

1979年には新日鉄君津廠のNO.2連続鋳造設備にトランジスタ使用のベクトル制御インバータによる全AC駆動のDDC(ダイレクトデジタル制御)システムが世界1号機として納入されています。

高炉においては現在国内で稼働中の高炉すべてに当社製の制御装置を納入させていただき、24時間の安定操業を支えています。

さらに1999年10月には独シーメンス社と合併で、安川シーメンスオートメーション・ドライブ(株)が発足しました。産業用ドライブシステムの分野で、安川電機グループのシステム技術力と製品に、シーメンス社のシステムプロダクトを加え、世界最良のソリューションを提供いたします。

当社は、ドライブ装置、コントローラ、HMI(Human-machine Interface)などの豊富な品揃えと、高度なシステムエンジニアリング技術により、信頼していただける産業システムの構築、快適な暮らしと豊かなまちづくりに貢献してまいります。

システムエンジニアリング事業の現状と展望

近年、鉄鋼プラントでは20～30年前に納めた電気品の更新需要が増え、合理化、製品の高付加価値化、更新期間短縮のニーズが強くなってきています。

一方、公共の上下水道設備では、環境問題や財政問題などの社会的要請を受け、高い信頼性、省エネ、高度処理、施設の有効活用、コスト縮減などへの取り組みが進められています。

こうした社会のニーズに応えるために、最新の電気計装技術、IT技術、通信技術、ドライブ技術を駆使し、新しいシステムの構築、提案を行っていきます。



下水処理施設と監視室



高炉設備と監視室



スーパー省エネ高圧インバータ



高圧マトリクスコンバータ

新製品紹介(FSDrive シリーズ)

高圧ドライブ装置では1996年に日本で初めて「直列多重形PWM方式」の高圧インバータを製品化しました。2005年にその技術を継承してさらなる改良を加えたFSDrive-MV1Sを製品化し、風水力機械、一般産業機械など、あらゆる用途の省エネに貢献しています。

世界で初めてマトリクスコンバータ方式を採用したFSDrive-MX1Sを製品化しました。電源回生機能を有し、今までの高圧モータドライブにおける課題を一挙に解決する画期的なドライブ装置です。

2005年度のレビュー

当セグメントにおいては、厳しい市場環境下、得意分野への特化およびコストダウンの強化を図り、利益構造の改革を推進しました。

製品別には、上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼プラント用電機システムは、鋼材の需要増に対応する設備更新需要を取り込むことに注力しました。

システム機器では高圧インバータの受注台数が、前年度から倍増の受注100台以上となりました。2005年2月16日の京都議定書の発効を機に、省エネが世界的な課題となってきた中でわが国のあらゆる産業分野において省エネに対する意識が一段と高まっていることが背景にあります。

また、世界で初めてマトリクスコンバータ方式を採用したFSDrive-MX1Sを製品化し、新たなターゲット市場の開拓が可能となりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比6.7%減の419億32百万円、営業損益は2億59百万円の損失となりましたが、前期に比べ、18億33百万円改善しました。

2006年度以降のセグメント方針

2006年度以降、鉄鋼関連では、国内鉄鋼需要は、自動車、造船、産機、電機等製造業の主要部門で高水準の生産活動が続いており、中国でも旺盛な需要と輸出拡大が続いています。国内鉄鋼プラントでは既設更新や省エネ需要の掘り起こしを行い、海外鉄鋼プラントでは、大形高炉・連続鋳造設備の確実な捕捉を目指します。公共水処理プラントでは、省エネ・水質改善などの環境対策ビジネスを拡大していきます。

システム機器では、高圧ドライブ装置の受注拡大のため、全国展開しているPR活動を通じて、国内省エネ・更新需要への確実な対応、海外システムインテグレータとタイアップによる、海外省エネ市場への販売力強化を行います。

2006年度は、「安定して5%の経常利益を出せる事業にする」を事業命題とし、取り組んでまいります。

情報

事業概要・方針

当社グループ会社のうち、情報事業関連の上場2社：安川情報システム(株)と(株)ワイ・イー・データの全事業、および安川電機本体の情報関連の技術開発とを合わせ「情報セグメント」を構成しています。事業推進の中心はこれらの2社が行い、安川電機は情報分野での新技術・新規事業の開発の役割を担っています。

情報セグメントの大きな目標は、当社グループの従来からの3事業体制に加えて、「情報事業」を第4の事業の柱として成長・発展させることにあります。

情報セグメントとしては、上場2社を中核としてそれぞれの独自性を発揮しながら、連携を通じてグループとしてのシナジーを追求し、情報をキーワードとした新たな事業展開を目指しています。

安川情報システム株式会社 <http://www.ysknet.co.jp/>

事業概要

安川情報システムでは、「Engineered IT Solutions」を旗印として、製造業のものづくりを通じて培われた生産管理手法を応用し、高品質のソフトウェアを開発してきました。現在、以下の4つの領域を中心に事業を展開しています。

- システムインテグレーション事業
- 製品組込ソフト受託開発事業
- サービス事業
- コンポーネントウェア事業

2005年度のレビューおよび2006年度以降のセグメント方針

情報サービス業界では、需要者による投資の厳選、さらには製品・サービスの低価格化も進み、市場競争は一層激化しております。また、情報通信技術が事業活動や国民生活等の経済社会の基盤となりつつある中、ソフトウェアが高度化・複雑化する一方で、そのソフトウェアを開発・製造する情報サービス業に対する生産性や信頼性の向上が要求されています。

当社は2003年度から2005年度までの中期経営計画の反省と今後の課題を踏まえ、高付加価値を生み出せる事業構造へと変革するとともに、新規事業の創生、新規顧客の開拓を強化し、踊り場地的状況を早期に脱却し成長路線へ回帰することを狙いとした2006年度から2008年度までの新中期経営計画を策定し、それに基づき推進いたします。

新製品紹介

各種機器に組み込まれ、機器とネットワーク、機器と機器、機器と人などを繋ぐための機能を提供する製品群を「Intesse」というオリジナルブランド名で統一し、認知度を図り、市場での圧倒的なシェア獲得に向けて取り組んでいます。

2005年度のレビュー

当セグメントにおいては、株式会社ワイ・イー・データは、フロッピーディスクドライブの需要減少等の影響を受けましたが、新規事業開拓に努めた結果、増収増益となりました。一方、安川情報システム株式会社は、業界内の競争激化および高付加価値事業の売上減少の影響を受けました。この結果、セグメント全体では、売上高は前期比2.5%減の247億83百万円、営業利益は前期比30.5%減の10億42百万円となりました。

株式会社 ワイ・イー・データ <http://www.yedata.co.jp/>

事業概要

ワイ・イー・データでは、FDDユニットの製造販売を主要事業として創業以来、安川電機グループのコンピュータ周辺機器メーカーとして、「情報化社会に貢献する技術と信頼」をモットーに、独自のテクノロジーと高品質へのこだわりを追求しながら完成度の高い製品やサービスを提供してきました。その事業領域はマルチメディア機器からデータ復旧サービス、レーザーマーキングへと時代とともに幅広く発展しています。

主要製品

- マルチメディア機器
- マーキングシステム
- データ復旧サービス
- その他

2005年度のレビューおよび2006年度以降のセグメント方針

2005年度から新中期経営計画「イノベーション150」(05-07年度)をスタートさせ、FDD市場の縮小に対応した新コア事業の育成を図った結果、データ復旧サービス事業の売上が大幅に増加し、マルチメディア事業も5期ぶりに拡大基調に転じるなど、目に見える成果を達成することができました。

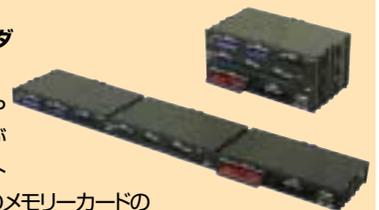
2006年度は、「I-150中期経営計画」を達成できる経営基盤を構築するとともに、新機軸商品(ワイヤレスUSBに対応したシリコンメディア製品等)・新事業(ミラモーション事業(マーキングシステムで培った技術を利用したコンポーネントの販売)およびフォトキオスク端末事業(セルフサービスによるフォトプリントサービス用端末機器の販売)を梃子に成長軌道にのせてまいります。

新製品紹介

フォトキオスク専用カードリーダー

「KIOSK Reader YD-8V31」

フォトキオスク(量販店やコンビニを中心に急速に普及が進むセルフサービスによるフォトプリントサービス用端末)専用のメモリーカードのリーダー(データ読取装置)を発売しました。



企業活動

目次

- 20 技術開発について
- 20 知的財産活動
- 21 コーポレート・ガバナンス
およびコンプライアンス
- 22 CSR(企業の社会的責任)



技術開発について

● 研究開発方針・研究開発内容

グローバルでのNo.1を目指したモーションコントロールやロボットなど当社の得意領域での一層の新技術開発を進め、製品への展開を図っています。これら既存領域での技術をベースに新規事業分野への研究開発を加速させ事業領域の

拡大を進めております。また、開発研究所を中心として「人と地球に優しいヒューマン&エコ メカトロニクス」の創造をテーマに次世代技術の開発をエネルギーや環境、福祉といった新たなニーズを加えながら産学連携も活用し進めています。

● 2005年度の成果およびトピックス

中期経営計画Win21 プラスの最終年度にあたり、その目標の達成に向け新市場や新用途への研究開発活動を進めるとともに、次期中期計画への布石を打つことができました。好調の続く自動車、液晶・半導体などの設備投資関連や、拡大を続ける中国市場に、モーションコントロールおよびロボット等の新製品を投入し中期計画の目標を達成することが

できました。

また、愛知万博での人型ロボットの実演や人に代わって高度な作業を行う新世代ロボットなど将来を見据えた技術開発を推進できました。



愛知万博でのSmartPal実演



次世代ロボット
MOTOMAN-DA20



知的財産活動

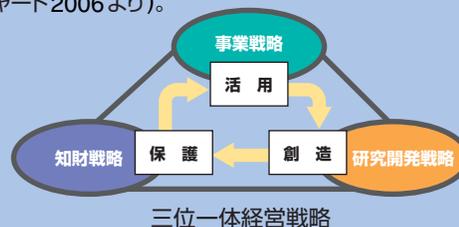
当社は、知的財産権の戦略的活用および他社特許からの自社製品の保護を行い、製品開発の競争が激化する中で、優勢性を維持しながらお客様の信頼を確保していきます。

● 知的財産への取り組み

当社の特許出願は、大正6年9月28日に10件の特許を出願したことに始まり、延べ出願件数では、現在15,000件を超えています。

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略とともに三位一体経営戦略に位置付けられ、知財部門から製品のシェアや開発動向に対する知財情報を提供し、製品のリスク回避と他社との差別化を行っています。また、研究開発部門、知的財産部門と事業部門では、知的財産の創造、保護と活用の

プロパテントサイクルを形成しています。この活動の成果として、例えば、リニアモータでは市場シェアは50%強を有し、知的財産権も200件以上を出願し、2位以下を大きく引き離している状況です(独立行政法人 工業所有権情報・研修館 特許流通支援チャート2006より)。



● 知的財産推進体制

知的財産推進体制は、全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門、事業部門に配置されたプロパテント推進担当から構成され、組織的なプロパテント活動が推進されています。

また、全社員が閲覧できる知的財産情報システムが構築され、情報が共有化されています。

● 知的財産権の状況

当社の知的財産活動は、経営資源の有効活用のために量から質へ転換し、製品を網羅する活動を重点的に推進しています。国内出願は、出願件数よりも請求項数に重点をおいた活動を実施し、外国出願では、特許紛争の増加が予想される中国、韓国、中華民国等の海外の生産・消費地での知的財産権の出

願を増加させています。このような活動の結果、2004年度は、特許登録率が70.4%で上位30社中16位になり(特許庁編 特許行政報告書2005年版より)、現在、約1,400件の知的財産権を保有しています。

● インセンティブ

職務発明に係る法改正に対応した社内規定の改正を行いました。他社に比べて遜色ない報奨金制度となっていますが、もし発明報奨金に対する不服がある場合は、申立制度も構築

されており、申立についての検討結果は、全社員が閲覧できる社内ホームページに公開され、透明性が高められています。

コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダとの良好な

関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスの状況

最近の当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、つぎのとおりです。

取締役会については、2006年3月期においては10回開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、社外の立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するため、社外取締役1名を選任しております。なお、2006年6月の定時株主総会において、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮する旨の定款変更を行いました。

監査役は、定期的に会計監査人および内部監査部門と会合し、それぞれの立場で知得した情報の交換を行うなどの連携を図っております。また、対外的透明性を確保するとともに、多面的視点からの監査を行うことができるようにするため、社外監査役2名を選任しております。

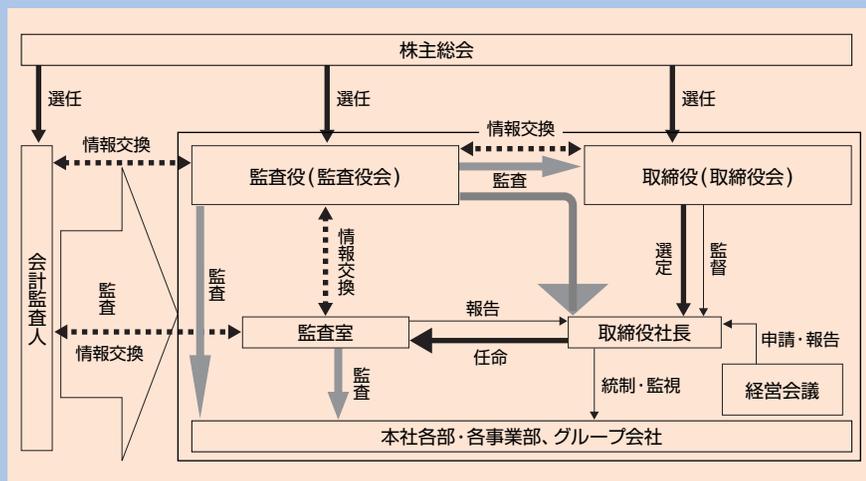
会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、会計監査人の判断を必要とする場合には、相談し助言を受けております。

内部統制システムの整備・強化を進めるため、2006年3月に「ビジネスシステム改革本部」を設置しました。業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指してまいります。

具体的には、2006年5月開催の取締役会において、会社法に定められた内部統制システム整備に係わる体制について決議し、今後、体制の維持およびさらなるレベルアップに努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに係わる当社の体制は次のとおりです。



3. コンプライアンス ～ 法を遵守し、公正な事業活動を行うために ～

企業活動における法の遵守、社会規範への適合に関して、今まで以上に企業の姿勢が問われる時代になっています。当社では「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定、その遵守、啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口を設置しております。また、2006年3月、新たに社内に「CSR推進委員会」を設置し、コンプライアンス、危機管理、適切な広報、社会貢献等などのCSR推進活動の基本方針、活動の審議を行っております。また、個人情報保護の観点では、企業活動の拡大とともにお客様、さらには従業員を含むステークホルダとのコミュニケーションが活発になる中で、個人情報の保護は企業にとって大きな責任の一つとなっています。2005年4月の個人情報保護法の完全施行も踏まえ、当社では「プライバシー

ポリシー」「個人情報取扱規程」「情報セキュリティポリシー」を策定して個人情報の保護の体制を構築、社内への啓蒙を行っています。

更に、輸出管理関連法令、国際ルール及びその精神の遵守と安全維持の観点から、コンプライアンス・プログラム(CP)を制定し、安川グループで遵守しています。2005年度は、内部監査の充実、輸出管理実務者に対する認定制度の立ち上げなどにより、ミスや審査漏れ防止のため管理体制の再構築を行いました。また法令改正への対応なども含め、社内・安川グループへの啓蒙・教育にも注力してきました。

更に経済産業省からの2006年3月3日付け通達「我が国輸出管理の強化策」及び他社の法令違反事件を分析し、社内業務の見直し・レベルアップの計画を進めています。

CSR（企業の社会的責任）

安川電機は、2005年度に創立90周年を迎えました。その間、国産モータの開発、産業オートメーションの推進、メカトロニクスの創造、そしてロボットへと、常に先端の技術・製品をもとに、産業の発展に貢献してきました。当社は、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を経営理念として掲げており、事業活動の根幹となっています。この精神に基づき、2015年度を迎える創立100周年に向けて、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適合したソリューションを

提供することで、長期的な視点でステークホルダの期待に応えられる企業を目指していきます。

また、2006年度からは、コンプライアンス、環境保護、危機管理、CS（顧客満足）推進、適切な広報活動、社会貢献等のCSR活動を推進するため、「CSR推進委員会」を設置しました。今後とも、安川電機の技術を活かした環境保護に貢献するための事業活動のみならず、当社のよき企業市民としての取り組み、活動等を通して社会に対する貢献を一層高めてまいります。

環境保護に対する考え方

安川グループは、地球環境の保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保護に配慮して行動することにより、上記経営理念を実現し、社会的役割を果たすことを目指しています。

● 地球温暖化防止のための取り組み

当社で排出される温室効果ガスとして二酸化炭素（CO₂）、六フッ化硫黄（SF₆）があり、この削減に積極的に取り組んでいます。CO₂については生産高CO₂原単位を2010年までに1990年度比30%削減するという自主行動基準の目標を設定して活動しています。

CO₂排出量は生産活動におけるエネルギー使用量と大きく関連していますが、2002年度には目標を達成しました。さらに2005年度は1990年度比で55%以上の削減となりました。

個別には行橋事業所において従来の重油ボイラーから、重油に比べ単位熱量あたりのCO₂やNOXの発生が少ないLPGを燃料としたボイラーに置き換えました。



重油ボイラーの搬出

エネルギー消費量と生産高CO₂原単位の推移



LPGボイラーの設置

●グリーン調達

当社は環境に配慮した商品作りのために、環境負荷の少ない資材の調達「グリーン調達」を推進しています。環境保全に積極的に取り組まれているお取引先から優先的に資材を調達して、お取引先とともに地球環境の保全に努めていきたいと考えています。

特に欧州で発効しているRoHS指令で規制される6物質(鉛、

水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)につきましては当社製品での使用規制日限を設定し、廃止あるいは規制値内に削減できるように、お取引先の支援を得ながら、代替品への切り替えを進めています。

鉛フリーはんだによる実装



PbF マーク：鉛フリー対応基板を表します。

グリーン調達評価ポイント

◎お取引先の評価項目

- ・ISO14001の取得
- ・グリーン調達のしくみ
- ・環境保全に関する企業理念/方針、計画/組織
- ・環境影響を評価し改善するしくみ
- ・環境に関する教育/情報公開

◎調達品の評価項目

- ・使用禁止物質の含有禁止
- ・使用材料削減や環境配慮材料への代替など省資源への取組み
- ・リサイクル設計
- ・資材に関する環境情報の公開
- ・梱包材料への環境を配慮した取組み

社会貢献に対する考え方

安川電機は、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を経営理念としており、地域・社会とのかわりは創業当初から重要な経営側面と位置付けています。安川グループは今後も事業を通じて環境にやさしい製品を社会に提供するとともに、地域・社会と共生する企業市民として社会貢献活動に取り組んでいきます。

●「YASKAWA 未来クラブ」の発足

創立90周年記念事業の一環として、社内に「YASKAWA 未来クラブ」を発足いたしました。具体的な活動内容は、社会のお役に立てていただくという趣旨に賛同して自発的に入会した当社および当社のグループ会社所属の社員から、給与の一部を継続して拠出してもらい、集まった資金を医療・福祉、青少年の健全育成、環境保護・緑化運動に役立てていただくというものです。

一人ひとりから拠出される金額はささやかですが、多くの方が参加することによって大きな金額となって社会のお役に立てると考えています。まだ活動を開始したばかりの「YASKAWA 未来クラブ」ですが、今後もより多くの入会を募り、社会貢献に努めてまいります。

●「高専ロボコン」に協賛

全国の高専が参加してロボット製作のアイデア、技術、性能を競う教育イベントである「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト(高専ロボコン)」に協賛しています。ロボット事業を営む当社も、次世代の人材育成の観点から、多くの若者がものづくりに情熱を注ぐこのコンテストを応援します。



ロボットコンテスト

財務セクション

目次

- 25 連結財務状況
- 30 連結貸借対照表
- 32 連結損益計算書
- 33 連結株主持分計算書
- 34 連結キャッシュ・フロー計算書
- 35 連結財務諸表注記
- 46 独立監査人の監査報告書



連結財務状況

当社は、2003年度から2005年度までの前中期経営計画“Win21プラス”を通じて、「業界をリードする高収益企業への変身」を目指し、成長力、収益性、財務体質の改善を推進してきました。成長市場（半導体・液晶、自動車、中国・アジア各市場）への注力および抜本的コスト構造改革（固定費削減、変動費化）の効果により2002年度比で大きく業績を改善することができ、より積極的に事業を拡大するための基盤が整いました。

安川グループについて

2006年3月20日現在、当グループは、子会社79社および関連会社26社により構成されています。そのうち連結子会社が61社となっており、そのうち安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データは東証二部に上場しています。また、持分法適用非連結子会社が3社、持分法適用関連会社が19社となっています。

売上高の状況

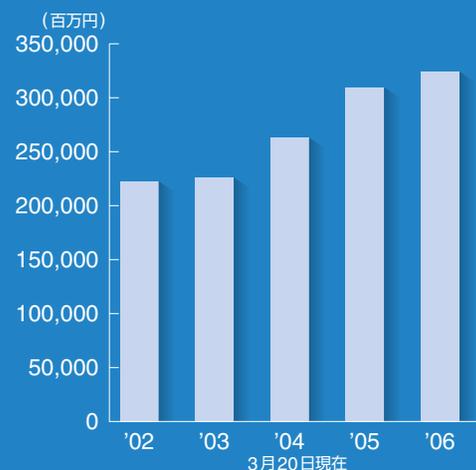
2005年度の当グループ連結売上高は、前期比4.3%増の3,229億16百万円となり、4期連続の増収、2期連続過去最高を更新しました。セグメント別には、連結売上高の76%を占めるモーションコントロールおよびロボティクスオートメーションは増収となりましたが、システムエンジニアリングと情報は競争激化等の影響により減収となりました。地域別には、米州、欧州、アジアの各地域で増収となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は47%まで上昇しました。

損益の状況

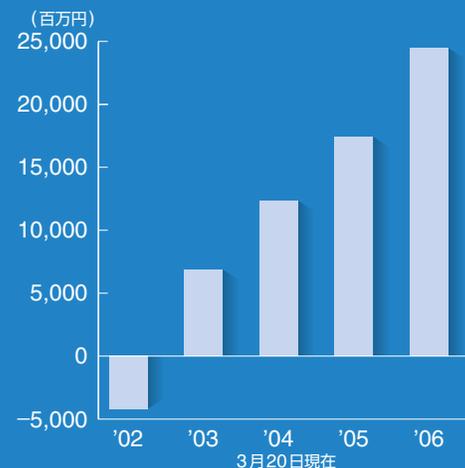
2005年度の売上原価は前期比1.1%増の2,320億52百万円で、売上高に対する売上原価の比率は前期に比べ2.2ポイント低下し71.9%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比6.1%増の663億77百万円で、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前期に比べ0.3ポイント増加し、20.5%となりました。これらの結果、営業利益は前期比39.7%増の244億86百万円、営業利益率は7.6%となり、前期に比べ1.9ポイント改善しました。

セグメント別では、モーションコントロールおよびロボティクスオートメーションの営業利益が大幅に増加し、システムエンジニアリングについても営業損失が大幅に改善しました。情報は高付加価値事業の売上減少等の影響により減益となりました。地域別では、日本、欧米、アジアともに営業増益となりました。

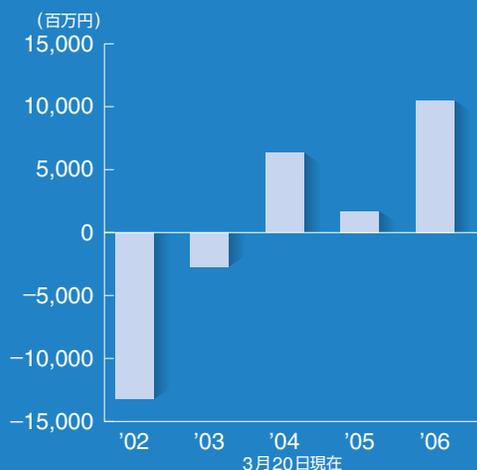
売上高



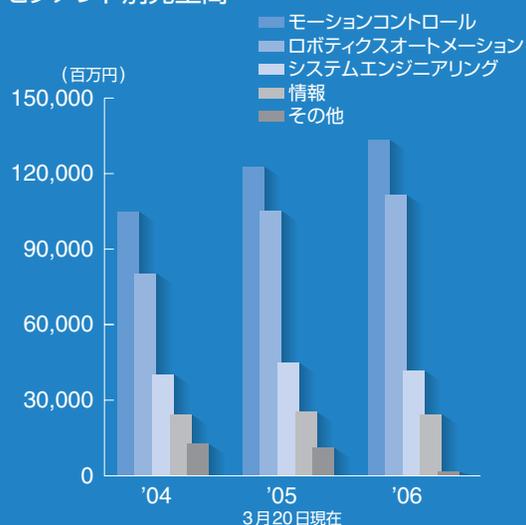
営業利益 (損失)



当期純利益(損失)



セグメント別売上高



営業外収益は、持分投資利益の増加等により前期比42.5%増の20億42百万円、営業外費用につきましても前期比42.2%増の21億98百万円となりました。この結果、経常利益は前期比39.7%増の243億31百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の減少等により前期に比べ24億13百万円減少し、4億47百万円となりました。特別損失につきましても、シナティクスソリューションズ株式会社における営業権の減損に伴う損失を計上した前年度に比べ、35億60百万円減少し、74億92百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比87.4%増の172億86百万円となり、法人税等を差し引いて少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比446.1%増の101億57百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の7.8円から今年度43.18円となりました。当社が重要視している経営指標のひとつであるROE(株主資本当期純利益率)は前年度から17.3ポイント上昇し、22.3%となりました。

セグメント別の状況

当グループは「モーションコントロール」、「ロボティクスオートメーション*」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門のさまざまな分野において、製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。セグメント別の業績は以下のとおりです。

*: 2006年度より「ロボット」に名称を変更

モーションコントロール

当セグメントにおいては、製品別には、ACサーボ・コントローラは、主力市場の一つである半導体・液晶関連市場において前年度下期の需要減少局面から回復の傾向が強まり、自動車関連向けを中心とした工作機、金属加工機市場における需要も堅調に推移しました。また、インバータも中国を中心としたアジア市場の空調・エレベータ向け等の需要拡大もあり堅調に推移しました。営業面では、営業力の強化による市場開拓の推進と、高付加価値化への取り組みとして新製品の拡販による採算改善活動に努めました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比8.9%増の1,339億9百万円、営業利益は前期比34.6%増の122億78百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

ロボティクスオートメーション

当セグメントにおいては、製品別には、注力している自動車関連業界向けは、市場攻略と営業強化により、引き続き主力のアーキ溶接、スポット溶接、塗装ロボットのシェア拡大を図り、その成果が現れましたが、下期に入り設備投資の調整局面による一時的な需要減少がみられました。また、液晶ガラス搬送用ロボットについては、液晶需要の拡大に対応したガラスサイズの大形化、および高速搬送のニーズにそれぞれお応えした新製品を投入し、その効果が現れました。一方、半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットにおいては、期の後半に至り回復傾向が出てまいりました。

生産面では、生産能力の増強および生産性向上を狙いとしたロボット新工場「モートマンステーション」を建設、稼働を開始いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比7.9%増の1,134億58百万円、営業利益は前期比35.3%増の98億50百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

システムエンジニアリング

当セグメントにおいては、厳しい市場環境下、得意分野への特化およびコストダウンの強化を図り、利益構造の改革を推進いたしました。

製品別には、上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼プラント用電機システムは、鋼材の需要増に対応する設備更新需要を取り込むことに注力いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比6.7%減の419億32百万円、営業損益は2億59百万円の損失となりましたが、前期に比べ、18億33百万円改善しました。

情報

当セグメントにおいては、当グループ内でコンピュータ周辺機器事業を担う株式会社ワイ・イー・データは、フロッピーディスクドライブの需要減少等の影響を受けましたが、新規事業開拓に努めた結果、増収増益となりました。

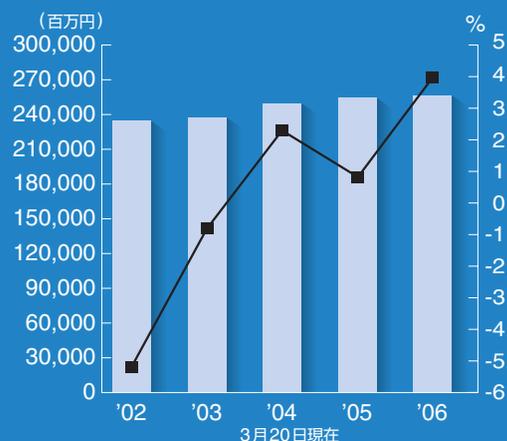
一方、情報サービス産業を担う安川情報システム株式会社は、業界内の競争激化および高付加価値事業の売上減少の影響を受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比2.5%減の247億83百万円、営業利益は前期比30.5%減の10億42百万円となりました。

その他

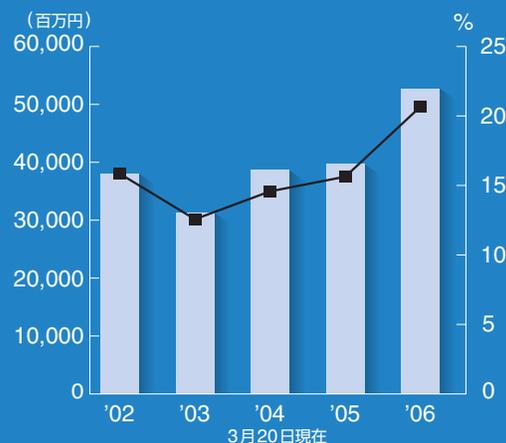
当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。セグメント全体では、売上高は前期比20.8%減の88億33百万円、営業利益は前期比3.0%減の16億86百万円となりました。

総資産と総資産利益率*

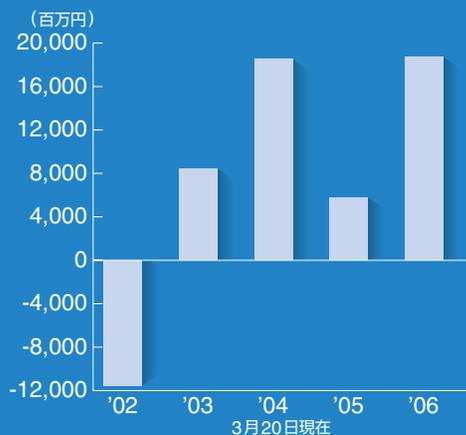


*: 総資産利益率 = 税引後当期利益 ÷ 期末総資産

株主資本と株主資本比率



営業活動によるキャッシュフロー



財政状態

2005年度末の総資産は、前期末比7億84百万円増加し、2,552億22百万円となりました。そのうち流動資産は、受取手形及び売掛金が61億16百万円減少し、たな卸資産が54億96百万円増加したこと等により、前期末比63億13百万円減の1,691億92百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が21億96百万円、投資その他の資産が58億7百万円、それぞれ増加したこと等により、前期末比70億97百万円増の860億30百万円となりました。

当年度末の負債合計は前期末比136億19百万円減の1,983億82百万円となりました。

そのうち流動負債は、短期借入金が87億93百万円減少したこと等により、前期末比98億63百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が58億26百万円減少し、退職給付引当金が33億51百万円増加したこと等により、前期末比37億56百万円減少しました。

当年度末の資本合計は利益剰余金の増加等により、前期末比143億83百万円増の527億50百万円となりました。

当社が重要視する経営指標の一つであるD/Eレシオは前年度末2.0でしたが、2005年度末には1.2まで改善しました。有利子負債は前期末に比べ152億51百万円減少し、株主資本は143億84百万円増加しました。

キャッシュフロー

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、121億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が45億5百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益172億86百万円や、債権回収・流動化の促進により売上債権が90億69百万円減少したこと等により、187億24百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出93億円等があり、97億29百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、89億95百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済89億51百万円、長期借入金の返済58億77百万円等により、149億34百万円の支出となりました。

事業等のリスク

当グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年3月20日）時点において当社グループが判断したものであります。当グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当グループ製品の売上高は、当グループ製品の販売先である日本国内およびアメリカ、欧州、アジア（特に中国）の経済状況および主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル110円、ユーロ135円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当期末（平成18年3月20日）時点における有利子負債は625億円まで削減（前期末比152億円削減）しておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 保有固定資産の減損

当グループでは、固定資産の減損会計の適用を平成18年3月21日から開始する平成18年度から予定しております。今後、保有資産の減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化

当グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 市場環境の変動

当グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ、液晶ガラス搬送用ロボット、および半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の調達

当グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当グループの生産に影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 災害の発生

当グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 品質問題の発生

当グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできず当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 季節変動

当グループの業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 知的財産権等の訴訟

当グループは、事業を遂行するうえで、当グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

連結貸借対照表

株式会社安川電機及び連結子会社

資産	2006年及び2005年3月20日現在		
	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006 (注記 3)
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 12,102	¥ 17,907	\$ 104,112
短期投資 (注記 4)	99	223	852
売上債権			
受取手形	13,072	17,765	112,457
売掛金 (注記 6)	71,941	73,364	618,901
貸倒引当金	(733)	(770)	(6,306)
たな卸資産 (注記 5、6)	58,177	52,682	500,490
繰延税金資産 (注記 8)	7,170	5,689	61,683
その他の流動資産	7,364	8,645	63,352
流動資産合計	169,192	175,505	1,455,541
有形固定資産 (注記 6、14):			
土地	9,425	9,041	81,082
建物及び構築物	37,569	34,874	323,202
機械装置及び運搬具	31,887	30,521	274,320
その他	23,322	23,471	200,637
	102,203	97,907	879,241
控除: 減価償却累計額	(62,547)	(60,447)	(538,085)
有形固定資産合計	39,656	37,460	341,156
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記 4)	18,936	13,614	162,904
非連結子会社及び 関連会社に対する投資・貸付金	4,905	4,393	42,197
繰延税金資産 (注記 8)	11,052	11,488	95,079
その他資産	11,482	11,979	98,779
投資その他の資産合計	46,375	41,474	398,959
資産合計	¥ 255,223	¥ 254,439	\$ 2,195,656

2006年及び2005年3月20日現在

負債及び資本

流動負債:

	(百万円)		(千米ドル) (注記 3)
	2006	2005	2006
短期借入金 (注記 6)	¥ 24,306	¥ 33,342	\$ 209,102
1年以内に返済予定の長期債務 (注記 6)	5,969	5,725	51,351
仕入債務			
支払手形	8,732	10,035	75,120
買掛金	56,350	55,443	484,773
未払法人税等 (注記 8)	4,797	6,292	41,268
未払費用	16,952	15,424	145,836
その他の流動負債	11,868	12,576	102,099

流動負債合計

128,974 138,837 1,109,549

固定負債:

長期債務 (注記 6)	32,283	38,741	277,727
退職給付引当金 (注記 7)	35,775	32,424	307,768
繰延税金負債 (注記 8)	59	13	508
その他の固定負債	1,292	1,987	11,115

固定負債合計

69,409 73,165 597,118

少数株主持分

4,090 4,070 35,186

偶発債務 (注記 9)

資本 (注記 10):

資本金:

普通株式

授權株式数: 560,000,000株

発行済株式数: 2006年 - 232,915,735株

2005年 - 232,061,682株

15,859 15,542 136,433

資本剰余金

11,329 14,002 97,462

利益剰余金

20,368 7,291 175,224

その他有価証券評価差額金

4,739 1,933 40,769

為替換算調整勘定

764 (115) 6,573

自己株式 (取得原価): 2006年 - 753,971株

2005年 - 751,488株

(309) (286) (2,658)

資本合計

52,750 38,367 453,803

負債及び資本合計

¥ 255,223 ¥ 254,439 \$ 2,195,656

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結損益計算書

株式会社安川電機及び連結子会社

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度

	(百万円)		(千米ドル) (注記3)
	2006	2005	2006
売上高	¥ 322,917	¥ 309,615	\$ 2,778,020
売上原価 (注記 11)	232,053	229,498	1,996,327
売上総利益	90,864	80,117	781,693
販売費及び一般管理費 (注記 11)	66,377	62,589	571,034
営業利益	24,487	17,528	210,659
その他の収益 (費用):			
受取利息及び配当金	293	328	2,521
支払利息	(1,470)	(1,170)	(12,646)
その他 (注記 12)	(6,024)	(7,464)	(51,824)
税金等調整前当期純利益	17,286	9,222	148,710
法人税等 (注記 8):			
法人税等	9,618	8,968	82,743
法人税等調整額	(2,803)	(1,754)	(24,114)
少数株主損益調整前当期純利益	10,471	2,008	90,081
少数株主利益	314	148	2,701
当期純利益	¥ 10,157	¥ 1,860	\$ 87,380

1株当たり金額	(円)		(米ドル) (注記3)
基本的当期純利益	¥ 43.18	¥ 7.80	\$ 0.371
希薄化後当期純利益	39.72	7.30	0.342
現金配当金	6.00	—	0.052

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主持分計算書

株式会社安川電機及び連結子会社

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度

	(百万円)		(千米ドル) (注記 3)
	2006	2005	2006
資本金			
期首残高	¥ 15,542	¥ 15,541	\$ 133,706
転換社債の転換による増加高	—	1	—
新株予約権の行使による増加高	317	—	2,727
期末残高	¥ 15,859	¥ 15,542	\$ 136,433
資本剰余金			
期首残高	¥ 14,002	¥ 14,000	\$ 120,458
転換社債の転換による増加高	—	1	—
新株予約権の行使による増加高	315	—	2,710
自己株式処分差益	1	1	8
欠損填補のための取崩高 (注記 10)	(2,989)	—	(25,714)
期末残高	¥ 11,329	¥ 14,002	\$ 97,462
利益剰余金			
期首残高	¥ 7,291	¥ 6,172	\$ 62,724
当期純利益	10,157	1,860	87,380
現金配当金	—	(696)	—
取締役及び監査役賞与	(69)	(110)	(594)
持分法適用関連会社の増加に伴う増加高	36	3	310
連結子会社の減少に伴う減少高	(36)	—	(310)
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高	—	62	—
資本準備金取崩による増加高 (注記 10)	2,989	—	25,714
期末残高	¥ 20,368	¥ 7,291	\$ 175,224
その他有価証券評価差額金			
期首残高	¥ 1,933	¥ 1,041	\$ 16,629
期中増減	2,806	892	24,140
期末残高	¥ 4,739	¥ 1,933	\$ 40,769
為替換算調整勘定			
期首残高	¥ (115)	¥ 154	\$ (989)
期中増減	879	(269)	7,562
期末残高	¥ 764	¥ (115)	\$ 6,573
自己株式 (取得原価)			
期首残高	¥ (286)	¥ (192)	\$ (2,460)
期中増減	(23)	(94)	(198)
期末残高	¥ (309)	¥ (286)	\$ (2,658)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社安川電機及び連結子会社

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度

	(百万円)		(千米ドル) (注記3)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 17,286	¥ 9,222	\$ 148,710
減価償却費	6,699	6,499	57,631
固定資産売却益	(204)	(1,744)	(1,755)
投資有価証券評価損	13	30	112
投資有価証券売却益	(81)	(469)	(697)
関係会社株式売却益	—	(561)	—
営業権減損	—	4,056	—
受取利息及び受取配当金	(293)	(328)	(2,521)
支払利息	1,470	1,170	12,646
退職給付引当金繰入－支払控除後	3,351	3,141	28,828
売上債権の増減額	9,070	(6,860)	78,028
たな卸資産の増減額	(4,505)	1,440	(38,756)
仕入債務の増減額	(1,742)	2,255	(14,986)
その他	493	(5,792)	4,241
小計	31,557	12,059	271,481
利息及び配当金の受取額	307	356	2,641
利息の支払額	(1,462)	(1,179)	(12,577)
法人税等の支払額	(11,677)	(5,447)	(100,456)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,725	5,789	161,089
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出	(9,301)	(6,890)	(80,015)
有形固定資産等の売却による収入	434	2,776	3,734
投資有価証券等の取得による支出	(646)	(2,813)	(5,557)
投資有価証券等の売却による収入	231	939	1,987
関係会社株式の取得による支出	(257)	(133)	(2,211)
関係会社株式の売却による収入	—	871	—
工場収用に伴う収入	—	3,556	—
その他	(191)	(548)	(1,644)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,730)	(2,242)	(83,706)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(8,952)	(1,901)	(77,013)
長期債務による収入	31	5,391	267
長期債務の返済による支出	(5,877)	(5,357)	(50,559)
社債の発行による収入	—	14,903	—
社債の償還による支出	—	(14,998)	—
配当金の支払額	—	(696)	—
少数株主への配当金の支払額	(188)	(205)	(1,617)
その他	51	40	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,935)	(2,823)	(128,484)
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	85	2,658
現金及び現金同等物の増減額	(5,631)	809	(48,443)
現金及び現金同等物の期首残高	17,907	17,098	154,052
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	(174)	—	(1,497)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 12,102	¥ 17,907	\$ 104,112

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

株式会社安川電機及び連結子会社

1. 作成方針

株式会社安川電機(以下、「当社」)及び国内子会社は、日本の企業会計の基準に従って会計帳簿を保持し、また、海外子会社はその子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に従って会計帳簿を保持しております。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。日本の企業会計の基準は、適用及び開示の面において、国際財務報告基準と異なる点があります。また、当連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定に準拠して作成した連結財務諸表をもとに編集されたものであります。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、日本で提出用に作成された連結財務諸表に対して一部組替及び調整を行っております。

前連結会計年度の財務諸表の金額を当連結会計年度の表示に合わせて一部組替えております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基本方針及び非連結子会社と関連会社に対する投資についての会計処理

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が直接もしくは間接的に支配している重要な会社の勘定に基づき作成しております。当社が経営及び財務の方針に重要な影響を行使している重要な会社への投資については、持分法を適用しております。連結会社間の重要性のある全ての債権債務勘定及び内部取引は連結決算の過程で相殺消去しております。

取得時の公正価値による純資産の持分相当額と取得原価との差額は、5年間で均等償却を行っております。

連結されておらず持分法も適用していない子会社及び関連会社に対する投資は取得原価がそれ以下で評価されています。このような投資の価値が永久的に下落した場合は投資の減損処理を行っております。

一部の連結子会社は当社と異なる決算日(12月20日、12月31日及び2月28日)を基準にした会計期間で連結しておりますが、連結決算日(3月20日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(b) 現金同等物

3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場により円換算しております。外貨関連のすべての収益、費用については取引日における為替レートにて円換算しております。その結果生じる為替差損益は発生時の費用又は収益として処理しております。

海外子会社の財務諸表の換算において、資本の部を除いた貸借対照表勘定及び損益計算書勘定については決算日の為替相場にて円換算しております。資本の部の勘定は取得日レートにより円換算しております。換算差額は、添付の連結財務諸表上、資本の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(d) 有価証券

子会社及び関連会社株式以外の有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類しております。売買目的有価証券は時価、満期保有目的の債券は償却原価法で評価しております。2006年及び2005年3月20日時点においては、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有しておりません。時価のあるその他有価証券は時価法により評価し、評価差額は税効果会計適用後の純額を資本の部に計上しております。時価のないその他有価証券は、主として原価法により評価しております。有価証券の売却原価は、主として移動平均法により算定しております。

(e) たな卸資産

注文製品及び仕掛品は主として個別法による原価法により評価しております。標準製品、半製品及び原材料は総平均法による原価法により評価しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能額を見積もり計上しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、各々の資産毎の見積耐用年数に基づき、主として定率法で償却しております。ただし、当社及び一部子会社の建物については定額法で償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～17年

金額的に重要でない更新や改良を含む維持費用、修繕費は発生時の費用として処理しております。

(h) 無形固定資産

無形固定資産は定額法で償却しております。

ただし、米国連結子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。当該基準においては、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行い、減損が認められた場合は減損処理を行うこととなっております。

なお、資産化された自社利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(i) 退職給付引当金

退職給付引当金は、連結決算日における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき、未認識の会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異を調整して計上しております。退職給付債務は、従業員の見込勤務期間に亘り、各期に定額法で配分しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として5年間で定額法により償却しております。過去勤務債務については、その発生時から従業員の平均残存勤務期間に亘り定額法で償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に亘りそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却しております。

- (j) リース取引
リース資産の所有権が借主に移転することが規定されたリース契約はファイナンス・リースとして処理されておりますが、それ以外の中途解約のできないリース取引は、原則として賃貸借取引として処理しております。
- (k) 研究開発費及び広告宣伝費
研究開発費及び広告宣伝費は、発生時に費用として処理しております。
- (l) 法人税等
繰延税金資産及び繰延税金負債は、財務会計上と税務上の資産及び負債の認識額の差異について、当該差異が解消すると見込まれる時点での実効税率及び法令に基づいて算定しております。
- (m) 1株当たり金額
基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の発行済加重平均株式数に基づき計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及びすべての新株予約権の権利行使により発行される普通株式の希薄化効果を考慮した後の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されております。
1株当たり現金配当金は、各連結会計期間の配当として決議された額であります。
- (n) デリバティブ金融商品
当社は、為替相場および金利相場の不利な変動から生じるリスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益は当期の損益として計上しております。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、未実現損益を資産または負債として繰延べております。なお、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、ヘッジの対象である債権及び債務を当該予約レートにて換算しております。
- (o) 利益処分
日本の商法においては、特定の事業年度に係る利益処分は、事業年度終了後に開催される株主総会の決議により行われます。従って、各年度の財務諸表にはこのような利益処分は反映されておられません。注記10及び16をご参照下さい。
- (p) 技術供与料の会計処理
2005年3月20日に終了する連結会計年度までは、技術供与料はその他の収益に計上しておりましたが、今後の生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、2006年3月20日に終了する連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更による2006年3月期の売上高及び営業利益への影響は軽微であります。
- (q) 新会計基準
日本においては新会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」が2002年8月に公表され、当社においては2006年3月21日以降開始する会計年度より適用されます。当該新基準のもとでは、有形及び無形固定資産は減価償却後の取得原価で計上され、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損の要否を検討する必要があります。減損の兆候が存在し、かつ当該資産の帳簿価額がその割引前将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、減損損失を認識することが要求されます。現在、この新会計基準が当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響について評価しております。

3. 米ドルによる表示

日本円の米ドルへの換算は、2006年3月20日現在の為替相場(1米ドル=116.24円)により、単に読者の便宜のために算出しております。この換算は、当該レート又は他のレートで換金あるいは決済された、またはされうということの意味するものではありません。

4. 有価証券

- a) 2006年及び2005年3月20日現在における時価のあるその他有価証券は以下のとおりであります。

	2006年3月20日現在					
	(百万円)			(千米ドル)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥ 6,209	¥ 14,537	¥ 8,328	\$ 53,416	\$ 125,060	\$ 71,644
債券	20	21	1	172	181	9
その他	39	60	21	335	516	181
小計	¥ 6,268	¥ 14,618	¥ 8,350	\$ 53,923	\$ 125,757	\$ 71,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	¥ 1,765	¥ 1,527	¥ (238)	\$ 15,184	\$ 13,137	\$ (2,047)
債券	18	18	-	155	155	-
その他	500	429	(71)	4,301	3,690	(611)
小計	¥ 2,283	¥ 1,974	¥ (309)	\$ 19,640	\$ 16,982	\$ (2,658)
合計	¥ 8,551	¥ 16,592	¥ 8,041	\$ 73,563	\$ 142,739	\$ 69,176

	2005年3月20日現在		
	(百万円)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	¥ 5,027	¥ 8,657	¥3,630
債券	92	93	1
その他	39	41	2
小計	¥ 5,158	¥ 8,791	¥ 3,633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	¥ 2,946	¥ 2,566	¥ (380)
債券	70	70	-
小計	¥ 3,016	¥ 2,636	¥ (380)
合計	¥ 8,174	¥ 11,427	¥ 3,253

b) 2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
売却額	¥ 106	¥ 939	\$ 912
売却益の合計額	81	469	697

c) その他有価証券のうち満期があるものの2006年3月20日現在における償還予定額は以下のとおりであります。

	2006年3月20日現在				2006年3月20日現在			
	(百万円)				(千米ドル)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	¥ 26	-	¥ 12	-	\$ 224	-	\$ 103	-
合計	¥ 26	-	¥ 12	-	\$ 224	-	\$ 103	-

5. たな卸資産

2006年及び2005年3月20日現在におけるたな卸資産は以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
製品	¥ 26,003	¥ 21,024	\$ 223,701
半製品および仕掛品	14,351	14,165	123,460
原材料	17,823	17,493	153,329
	¥ 58,177	¥ 52,682	\$ 500,490

6. 短期借入金及び長期債務

2006年及び2005年3月20日現在における短期借入金は以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
担保あり	¥ 556	¥ 1,225	\$ 4,783
担保なし	23,750	32,117	204,319
	¥ 24,306	¥ 33,342	\$ 209,102

2006年及び2005年3月20日現在における長期債務は以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
2009年満期円建無担保新株予約権付社債(利率 0.0%)	¥ 14,368	¥ 15,000	\$ 123,606
2008年満期無担保普通社債(利率 1.66%)	10,000	10,000	86,029
銀行借入(利率1.04%~7.07%、 2011年最終満期)			
担保あり	2,204	2,397	18,961
担保なし	11,680	17,069	100,482
	38,252	44,466	329,078
1年以内に返済予定の長期債務	(5,969)	(5,725)	(51,351)
	¥ 32,283	¥ 38,741	\$ 277,727

2006年3月20日現在、無担保0.0%社債に付されている新株予約権は、権利行使以前に償還、買入、取消がなされていない限り、所持者に当該社債の償還に代えて追加払込義務なしに1株当たり740円の発行価格で当社の普通株式を取得する権利を与えております。なお、権利の行使期間は2009年8月10日までであります。

2006年3月20日現在、すべての未行使新株予約権について、現在の発行価格で権利行使された場合の発行可能普通株式数は19,416千株であります。

長期債務の2006年3月20日以降の返済予定額は以下のとおりであります。

3月20日に終了する連結会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2007年	¥ 5,969	\$ 51,351
2008年	13,665	117,558
2009年	2,997	25,783
2010年	15,593	134,145
2011年	17	146
2012年以降	11	95
	¥ 38,252	\$ 329,078

2006年及び2005年3月20日現在における短期借入金及び長期借入債務の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
売掛金	¥ 3,637	¥ 2,683	\$ 31,289
たな卸資産	4,703	3,252	40,459
有形固定資産(帳簿価額)	2,299	3,078	19,778
	¥ 10,639	¥ 9,013	\$ 91,526

7. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの退職給付制度は、実質的にすべての従業員をカバーしており、年金額または退職一時金の額は当該従業員の基準給与、勤続期間及び退職時の条件により決定されます。

2006年及び2005年3月20日現在における当社及び連結子会社の確定給付制度に係る年金資産、退職給付債務及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥ (77,114)	¥ (77,489)	\$ (663,403)
年金資産の時価	27,653	22,652	237,895
未積立退職給付債務	(49,461)	(54,837)	(425,508)
会計基準変更時差異の未処理額	—	3,576	—
未認識数理計算上の差異	18,006	23,465	154,904
未認識過去勤務債務	(4,320)	(4,628)	(37,164)
退職給付引当金	¥ (35,775)	¥ (32,424)	\$ (307,768)

当社及び国内連結子会社のうち9社は、2004年4月1日付で退職給付制度を改定した結果、2005年3月20日に終了した連結会計年度において、過去勤務債務4,937百万円を認識しております。

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度における退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 2,248	¥ 2,287	\$ 19,339
利息費用	1,913	1,899	16,457
期待運用収益	(560)	(526)	(4,817)
会計基準変更時差異の費用処理額	3,576	3,576	30,764
数理計算上の差異の費用処理額	1,705	1,644	14,668
過去勤務債務の費用処理額	(309)	(309)	(2,658)
合計	¥ 8,573	¥ 8,571	\$ 73,753

上記制度を会計処理する際に用いられた仮定は以下のとおりであります。

	2006	2005
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税からなっており、2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度の法定税率は、それぞれ約40.4%と約41.7%であります。海外連結子会社の法人税等は、通常各社の所在国で課される税率を基礎として算定されます。

2005年3月20日に終了した年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率には、以下の理由により差異が生じております。

	2005
法定税率	41.7%
(調整)	
永久に損金に参入されない項目	3.0
在外子会社からの受取配当金消去	15.0
非連結子会社および関連会社の持分法投資損益	(2.9)
評価性引当額の増減	24.1
その他	(2.7)
実効税率	78.2%

2006年3月20日に終了した年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率との差異が5%以下であるため調整の開示を省略しております。

2006年及び2005年3月20日現在における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	¥ 239	¥ 162	\$ 2,056
賞与引当金	2,438	2,250	20,974
退職給付引当金	13,843	12,099	119,090
株式評価損	581	431	4,998
株式みなし配当	241	289	2,073
棚卸資産	1,376	1,106	11,838
営業権	1,454	1,425	12,509
繰越欠損金	2,135	2,325	18,367
その他	4,576	3,248	39,367
繰延税金資産小計	26,883	23,335	231,272
評価性引当額	(5,408)	(4,806)	(46,525)
繰延税金資産合計	21,475	18,529	184,747
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	(3,248)	(1,316)	(27,942)
その他	(65)	(77)	(559)
繰延税金負債合計	(3,313)	(1,393)	(28,501)
繰延税金資産純額	¥ 18,162	¥ 17,136	\$ 156,246

9. 偶発債務

2006年3月20日現在における当社及び連結子会社の偶発債務の金額は以下のとおりであります。

	(百万円)	(千米ドル)
受取手形割引高	¥ 4,717	\$ 40,580
手形信託受益権譲渡高	8,660	74,501
従業員の借入金に対する債務保証	189	1,626
ブラジル安川電機㈱の借入金に対する債務保証	267	2,297
その他の債務保証	133	1,144

10. 資本剰余金及び利益剰余金

日本の商法は、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益処分として支払った金額の10%以上を利益準備金として積み立てることを規定しております。2006年及び2005年3月20日現在利益準備金は計上されておりません。

商法においては、資本準備金及び利益準備金は配当の対象外であります。両準備金はいずれも、株主総会決議による欠損填補、あるいは取締役会決議による資本組み入れによる取崩が可能となっております。また、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する場合、当該超過額を株主総会決議によって資本の払い戻しまたは配当金として株主に分配することができることとなっております。なお、2006年3月20日に終了した連結会計年度において、株主総会決議に基づき、欠損填補のための資本準備金2,989百万円の取り崩しを行っております。

2006年5月1日に商法の大部分の規定を廃止する新会社法が施行されました。会社法では、剰余金の分配に関し、商法と同様の規制が設けられておりますが、配当時期については、株主総会（又は一定の条件を満たした場合には取締役会）の決議により、いつでも行うことが可能となりました。

11. 研究開発費

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度における製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ8,073百万円(69,451千USドル)、7,738百万円であります。

12. その他の収益(費用)

2006年及び2005年3月20日に終了した年度の「その他の収益(費用)－その他」の内訳は以下のとおりです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
投資有価証券売却益	¥ 81	¥ 469	\$ 697
関係会社株式売却益	—	561	—
技術供与料(注記2(p))	—	45	—
為替差益	273	76	2,349
持分法による投資利益	874	268	7,519
固定資産売却益	204	1,744	1,755
投資有価証券評価損	(13)	(30)	(112)
退職給付会計基準変更時差異償却	(3,576)	(3,576)	(30,764)
事業構造改善費用	(2,649)	(1,904)	(22,789)
営業権減損	—	(4,056)	—
債権売却損	(399)	(138)	(3,433)
貸倒引当金戻入益	88	—	757
その他	(907)	(923)	(7,803)
	¥ (6,024)	¥ (7,464)	\$ (51,824)

13. デリバティブ金融商品

当社は、輸出入取引及び金融負債に係る為替相場及び金利相場の不利な変動から生じるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録および契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員および会計グループに報告しております。

2006年及び2005年3月20日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

		2006年3月20日現在				
		(百万円)		(千米ドル)		
				評価益	評価益	
		契約額等	公正価値	(損)	契約額等	(損)
為替予約取引						
売建						
USドル		¥ 2,668	¥ 2,666	¥ 2	\$ 22,952	\$ 22,935
ユーロ		3,911	3,935	(24)	33,646	33,852
合計		¥ 6,579	¥ 6,601	¥ (22)	\$ 56,598	\$ 56,787
買建						
USドル		¥ 1,412	¥ 1,397	¥ (15)	\$ 12,147	\$ 12,018
ユーロ		1,575	1,581	6	13,550	13,601
円		107	108	1	920	929
合計		¥ 3,094	¥ 3,086	¥ (8)	\$ 26,617	\$ 26,548
通貨オプション取引						
売建コール						
ユーロ		¥ 183	¥ (1)	¥ 2	\$ 1,574	\$ (8)
(オプション料)		(3)			(26)	
買建プット						
ユーロ		183	1	(1)	1,574	9
(オプション料)		(2)			(18)	
合計		¥ 366	¥ -	¥ 1	\$ 3,148	\$ 1
(オプション料)		(1)			(8)	

		2005年3月20日現在		
		(百万円)		
				評価益
		契約額等	公正価値	(損)
為替予約取引				
売建				
USドル		¥ 593	¥ 596	¥ (3)
ユーロ		1,141	1,175	(34)
合計		¥ 1,734	¥ 1,771	¥ (37)

(注) 上記の為替予約取引の契約額には、外貨建債権および債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表上、予約レートによる換算額で計上されているものは除いておりますが、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結しているものは含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

14. リース取引

a) 貸手側

2006年及び2005年3月20日現在において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引の対象となっているリース資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、以下のとおりであります。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
取得価額			
工具器具備品	¥ 268	¥ 26	\$ 2,306
減価償却累計額			
工具器具備品	129	23	1,110
期末残高			
工具器具備品	¥ 139	¥ 3	\$ 1,196

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に係る受取リース料は、それぞれ42百万円(361千米ドル)及び5百万円であります。また、同連結会計年度における当該リース資産に係る減価償却費は、それぞれ42百万円(361千米ドル)及び5百万円であります。

2006年3月20日現在における当該ファイナンス・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

3月20日に終了する年度	(百万円)	(千米ドル)
2007年	¥ 40	\$ 344
2008年以降	99	852
合計	¥ 139	\$ 1,196

b) 借手側

以下の仮定の金額は、もしファイナンス・リースの会計が、現在賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に適用されていたならば連結貸借対照表に計上されていたであろう2006年及び2005年3月20日現在のリース資産の取得価額相当額(支払利息部分を含む)、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を表しております。

	(百万円)		(千米ドル)
	2006	2005	2006
取得価額相当額			
工具器具備品	¥ 3,920	¥ 2,855	\$ 33,723
ソフトウェア	1,136	1,096	9,773
その他	263	249	2,263
	¥ 5,319	¥ 4,200	\$ 45,759
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	¥ 2,019	¥ 1,681	\$ 17,369
ソフトウェア	693	588	5,962
その他	134	128	1,153
	¥ 2,846	¥ 2,397	\$ 24,484
期末残高相当額			
工具器具備品	¥ 1,901	¥ 1,174	\$ 16,354
ソフトウェア	443	508	3,811
その他	129	121	1,110
	¥ 2,473	¥ 1,803	\$ 21,275

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ1,010百万円(8,689千米ドル)及び825百万円であります。また、当該リース資産をリース期間において均等償却した場合の減価償却費相当額は、上記支払リース料と同額であります。

2006年3月20日現在における解約不能のオペレーティング・リース取引及び賃貸借処理されているファイナンス・リース取引の未経過リース料(支払利子部分を含む)は、以下のとおりであります。

3月20日に終了する年度	(百万円)		(千米ドル)	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
2007年	¥ 856	¥ 929	\$ 7,364	\$ 7,992
2008年以降	1,617	4,134	13,911	35,564
合計	¥ 2,473	¥ 5,063	\$ 21,275	\$ 43,556

15. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

2006年3月20日に終了した連結会計年度								
(百万円)								
	モーショントロール	ロボティクスオートメーション	システムエンジニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 133,909	¥ 113,459	¥ 41,932	¥ 24,784	¥ 8,833	¥ 322,917	¥ -	¥ 322,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,004	1,254	2,841	2,746	22,122	45,967	(45,967)	-
計	150,913	114,713	44,773	27,530	30,955	368,884	(45,967)	322,917
営業費用	138,634	104,863	45,033	26,487	29,269	344,286	(45,856)	298,430
営業利益(損失)	¥ 12,279	¥ 9,850	¥ (260)	¥ 1,043	¥ 1,686	¥ 24,598	¥ (111)	¥ 24,487
資産合計	¥ 96,641	¥ 74,526	¥ 31,851	¥ 21,871	¥ 14,884	¥ 239,773	¥ 15,450	¥ 255,223
減価償却費	4,210	1,437	800	203	201	6,851	(152)	6,699
資本的支出	4,321	3,262	1,046	234	413	9,276	(121)	9,155

2006年3月20日に終了した連結会計年度								
(千米ドル)								
	モーショントロール	ロボティクスオートメーション	システムエンジニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$ 1,152,005	\$ 976,075	\$ 360,737	\$ 213,214	\$ 75,989	\$ 2,778,020	\$ -	\$ 2,778,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,283	10,788	24,441	23,624	190,313	395,449	(395,449)	-
計	1,298,288	986,863	385,178	236,838	266,302	3,173,469	(395,449)	2,778,020
営業費用	1,192,653	902,125	387,414	227,865	251,798	2,961,855	(394,494)	2,567,361
営業利益(損失)	\$ 105,635	\$ 84,738	\$ (2,236)	\$ 8,973	\$ 14,504	\$ 211,614	\$ (955)	\$ 210,659
資産合計	\$ 831,392	\$ 641,139	\$ 274,011	\$ 188,154	\$ 128,045	\$ 2,062,741	\$ 132,915	\$ 2,195,656
減価償却費	36,218	12,363	6,882	1,746	1,729	58,938	(1,307)	57,631
資本的支出	37,173	28,063	8,999	2,013	3,553	79,801	(1,041)	78,760

2005年3月20日に終了した連結会計年度								
(百万円)								
	モーショントロール	ロボティクスオートメーション	システムエンジニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 122,944	¥ 105,164	¥ 44,931	¥ 25,422	¥ 11,154	¥ 309,615	¥ -	¥ 309,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,919	2,667	1,970	3,460	21,431	45,447	(45,447)	-
計	138,863	107,831	46,901	28,882	32,585	355,062	(45,447)	309,615
営業費用	129,741	100,549	48,993	27,382	30,846	337,511	(45,424)	292,087
営業利益(損失)	¥ 9,122	¥ 7,282	¥ (2,092)	¥ 1,500	¥ 1,739	¥ 17,551	¥ (23)	¥ 17,528
資産合計	¥ 95,365	¥ 74,108	¥ 34,344	¥ 22,754	¥ 15,418	¥ 241,989	¥ 12,450	¥ 254,439
減価償却費	4,279	1,386	629	171	259	6,724	(225)	6,499
資本的支出	4,976	1,694	969	177	165	7,981	(63)	7,918

(注)1) 事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法、販売方法等の類似性に基づいて区分しております。

2) 2006年及び2005年3月20日現在における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ29,331百万円(252,331千米ドル)及び28,016百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などです。

3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	2006年3月20日に終了した連結会計年度 (百万円)					消去又は	
	日本	米州	欧州	アジア	計	全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 208,729	¥ 50,353	¥ 38,235	¥ 25,600	¥ 322,917	¥ -	¥ 322,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,865	312	372	8,286	56,835	(56,835)	-
計	256,594	50,665	38,607	33,886	379,752	(56,835)	322,917
営業費用	242,634	46,136	35,017	30,908	354,695	(56,265)	298,430
営業利益	¥ 13,960	¥ 4,529	¥ 3,590	¥ 2,978	¥ 25,057	¥ (570)	¥ 24,487
資産合計	¥ 174,642	¥ 26,419	¥ 23,489	¥ 19,021	¥ 243,571	¥ 11,652	¥ 255,223

	2006年3月20日に終了した連結会計年度 (千米ドル)					消去又は	
	日本	米州	欧州	アジア	計	全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 1,795,673	\$ 433,181	\$ 328,932	\$ 220,234	\$ 2,778,020	\$ -	\$ 2,778,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	411,777	2,684	3,200	71,284	488,945	(488,945)	-
計	2,207,450	435,865	332,132	291,518	3,266,965	(488,945)	2,778,020
営業費用	2,087,354	396,903	301,247	265,898	3,051,402	(484,041)	2,567,361
営業利益	\$ 120,096	\$ 38,962	\$ 30,885	\$ 25,620	\$ 215,563	\$ (4,904)	\$ 210,659
資産合計	\$ 1,502,426	\$ 227,280	\$ 202,073	\$ 163,636	\$ 2,095,415	\$ 100,241	\$ 2,195,656

	2005年3月20日に終了した連結会計年度 (百万円)					消去又は	
	日本	北米	欧州	アジア	計	全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 214,891	¥ 41,785	¥ 34,306	¥ 18,633	¥ 309,615	¥ -	¥ 309,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,472	176	515	5,178	48,341	(48,341)	-
計	257,363	41,961	34,821	23,811	357,956	(48,341)	309,615
営業費用	247,637	38,649	31,719	21,955	339,960	(47,873)	292,087
営業利益	¥ 9,726	¥ 3,312	¥ 3,102	¥ 1,856	¥ 17,996	¥ (468)	¥ 17,528
資産合計	¥ 199,897	¥ 22,354	¥ 22,033	¥ 14,001	¥ 258,285	¥ (3,846)	¥ 254,439

(注)1) 地域は、地理的近接度により区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3) 2006年及び2005年3月20日現在における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ29,331百万円(252,331千米ドル)及び28,016百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであり、

4) 2006年3月20日に終了した連結会計年度より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

海外売上高

2006年及び2005年3月20日に終了した連結会計年度における海外売上高は以下のとおりであります。なお、海外売上高は、当社及び国内連結子会社の輸出売上高及び海外連結子会社の日本への輸出売上を除く売上高であります。

	2006年3月20日に終了した連結会計年度				
	(百万円)				
	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	¥ 51,287	¥ 39,767	¥ 58,310	¥ 1,985	¥ 151,349
連結売上高	-	-	-	-	322,917
	(千米ドル)				
海外売上高	\$ 441,216	\$ 342,111	\$ 501,635	\$ 17,077	\$ 1,302,039
連結売上高	-	-	-	-	2,778,020
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	12.3%	18.1%	0.6%	46.9%

	2005年3月20日に終了した連結会計年度				
	(百万円)				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	¥ 40,726	¥ 34,589	¥ 51,538	¥ 3,402	¥ 130,255
連結売上高	-	-	-	-	309,615
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.1%	11.2%	16.7%	1.1%	42.1%

(注)1) 地域は、地理的近接度により区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3) 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、2006年3月20日に終了した連結会計年度より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。

16. 後発事象

(a) 当社は、米国のBrooks Automation, Incと以下を含む戦略的提携に関して、2006年5月8日に、基本契約を締結しました。

(1) 2006年6月を目途に、日本において資本金450百万円(3,871千米ドル)にて両社持株比率50%の合併会社を設立します。

(2) 当社及び子会社は、保有する米国連結子会社であるSynetics Solutions Incの全株式をBrooks Automation, Incに譲渡します。

(b) 2006年6月16日開催の株主総会において、当社の利益処分案が以下の通り承認されました。当該利益処分は、2006年3月20日をもって終了する連結会計年度における連結財務諸表には反映されておられません。

	(百万円)	(千米ドル)
期末配当金(1株あたり6円=0.05米ドル)	¥ 1,396	\$ 12,010
役員賞与金	83	714

独立監査人の監査報告書

株式会社 安川電機
取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示された株式会社安川電機及び連結子会社の2006年及び2005年3月20日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表の金額及び開示の基礎となる証拠を検証することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の2006年及び2005年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

注記16に記載されているとおり、会社は2006年5月8日に米国のBrooks Automation, Incと事業提携について基本契約を締結した。

添付の2006年3月20日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル表示の金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、当監査法人の意見では、この換算は注記3に記載された方法で換算されている。

新日本監査法人

2006年6月16日

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものである。

国内主要関連会社



安川情報システム株式会社 (東証2部上場)
TEL.093-622-6111 FAX.093-622-6121
<http://www.ysknet.co.jp/>

情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発ならびにシステム機器販売

安川エンジニアリング株式会社
TEL.093-521-4301 FAX.093-521-4302
<http://www.yaskawa-eng.co.jp/>

電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導

安川コントロール株式会社
TEL.0930-24-4601 FAX.0930-24-7131
<http://www.yaskawa-control.co.jp>

電気機械器具およびその部品の製造・販売

王子電機株式会社
TEL.048-291-2860 FAX.048-298-8650
<http://www.ojielelectric.co.jp>

電気機械器具の製造・販売

安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社
TEL.03-3570-3023 FAX.03-3570-3061
<http://www.ysad.co.jp/>

産業用電気機械設備およびシステムの設計・販売・保全・整備・調整

安川モートル株式会社
TEL.093-288-4440 FAX.093-288-4452
<http://www.yaskawa.co.jp/subsidia/ym/>

電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・販売・保全・整備および調整



株式会社ワイ・イー・データ (東証2部上場)
TEL.04-2932-9850 FAX.04-2932-9881
<http://www.yedata.co.jp/>

電算機周辺・端末機器の製造・販売ならびにOntrack(オントラック)データ復旧サービス

株式会社安川ロジステック
TEL.093-512-0882 FAX.093-512-0885
<http://www.ylnet.co.jp/>

総合物流事業

安川オビアス株式会社
TEL.093-662-8700 FAX.093-662-8711
<http://www.y-obvious.com/>

広告・宣伝の企画、実施および販売技術資料の制作

株式会社安川ビジネススタッフ
TEL.093-645-5886 FAX.093-645-5309
<http://www.ybstaff.com/>

人材派遣業

株式会社安川メカトレック
TEL.03-5441-5980 FAX.03-5441-5961
<http://www.ym-c.co.jp/>

電気機械器具、その他各種機械器具の販売

海外事務所と主要な海外関連会社



海外事務所

米州

北京事務所

TEL.+86-10-8518-1862 FAX.+86-10-8518-1863

Room 1011A, Tower W3 Oriental Plaza, No.1 East Chang An Ave.,
Dong Cheng District, Beijing 100738, China

上海事務所

TEL.+86-21-5385-2220 FAX.+86-21-5385-3299

No.18 Xizang Zhong Road, Room 1701, Harbour Ring Plaza,
Shanghai 200001, China

台湾事務所

TEL.+886-2-2502-5003 FAX.+886-2-2505-1280

9F, 16, Nanking E. Rd., Sec. 3. Taipei, Taiwan

YASKAWA ELECTRIC AMERICA, INC. (アメリカ)

TEL.+1-847-887-7000 FAX.+1-847-887-7370

<http://www.yaskawa.com/>

電気機器の輸入・製造・販売・サービス

MOTOMAN, INC. (アメリカ)

TEL.+1-937-847-6200 FAX.+1-937-847-6277

<http://www.motoman.com/>

ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

YASKAWA ELÉCTRICO DO BRASIL COMÉRCIO LTDA. (ブラジル)

TEL.+55-11-5071-2552 FAX.+55-11-5581-8795

<http://www.yaskawa.com.br/>

電気機器の輸入・製造・販売・サービス

欧州

YASKAWA ELECTRIC EUROPE GMBH (ドイツ)
TEL.+49-6196-569-300 FAX.+49-6196-569-312

<http://www.yaskawa.de/>
電気機器の輸入・製造・販売・サービス

MOTOMAN ROBOTEC GMBH (ドイツ)
TEL.+49-8166-90100 FAX.+49-8166-90103

<http://www.motoman.de/>
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

MOTOMAN ROBOTICS EUROPE AB (スウェーデン)
TEL.+46-480-417800 FAX.+46-480-417999

<http://www.motoman.se/>
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
TEL.+44-1236-735000 FAX.+44-1236-458182

インバータの製造・販売・サービス

OMRON YASKAWA MOTION CONTROL B.V. (オランダ)
TEL.+31-23-568-7400 FAX.+31-23-568-7488

モーションコントロール製品・モーション関連製品の販売・技術サポートおよび顧客サービス

YASKAWA ESHED TECHNOLOGY LTD. (イスラエル)
TEL.+972-3-900-4114 FAX.+972-3-903-0412

<http://www.yetmotion.com/>
モーションコントロール製品の開発および製造

アジア

SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国)
TEL.+86-21-5990-3067 FAX.+86-21-5990-3467

電気機械器具および電気機器の生産・販売

SHOUGANG MOTOMAN ROBOT CO., LTD. (中国)
TEL.+86-10-67880551 FAX.+86-10-67882878

<http://www.sg-motoman.com.cn/>
ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)
TEL.+86-21-5385-2200 FAX.+86-21-5385-3299

<http://www.yaskawa.com.cn/>
電気機器の輸入・販売・サービス

SHANGHAI YASKAWA-TONGJI M & E CO., LTD (中国)
TEL.+86-21-6553-6060 FAX.+86-21-5588-1190

電気機械器具の製造・販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国)
TEL.+82-2-784-7844 FAX.+82-2-784-8495

<http://www.yaskawa.co.kr/>
電気機器の輸入・販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
TEL.+65-6282-3003 FAX.+65-6289-3003

<http://www.yaskawa.com.sg/>
電気機器の輸入・販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾)
TEL.+886-2-2502-5003 FAX.+886-2-2505-1280

メカトロ製品の販売統括、技術支援、サービス

MOTOMAN MOTHERSON ROBOTICS LTD. (インド)
TEL.+91-124-5148514 FAX.+91-124-5148515

ロボットおよびロボットシステムの販売・サービス

株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石 2-1 〒806-0004 TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837
URL: <http://www.yaskawa.co.jp/>

